Ｎｏ．４

令和２年度

熊谷市一般会計実質収支に関する調書
特別会計

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 11

三　歳入歳出決算説明書　…… 31

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 33

別表第1　令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 44

別表第2　令和2年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 47

別表第3　令和2年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 48

別表第4　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 52

別表第5　令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 58

別表第6　令和2年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 64

別表第7　令和2年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 72

別表第8　令和2年度市税納税状況　…… 74

別表第9　令和2年度都市計画税の充当状況　…… 77

別表第10　令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 78

別表第11　令和2年度地方交付税の状況　…… 79

別表第12　令和2年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 81

別表第13　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 82

別表第14　令和2年度一般会計施行事業概況表　…… 84

令 和 ２ 年 度

熊谷市一般会計・特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

令和 ２ 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		93,925,650
2 歳　出　総　額		88,190,108
3 歳入歳出差引額		5,735,542
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	286,973
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	286,973
5 実質収支額		5,448,569
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		18,750,034
2 歳　出　総　額		18,750,034
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市公共用地先行取得特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		5,034
2 歳　出　総　額		5,034
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市駐車場事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		16,780
2 歳　出　総　額		16,780
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,409,461
2 歳　出　総　額		1,272,098
3 歳入歳出差引額		137,363
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	137,363
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	137,363
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市農業集落排水事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		384,120
2 歳　出　総　額		384,120
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和　２　年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		2,368,512
2 歳　出　総　額		2,333,007
3 歳入歳出差引額		35,505
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		35,505
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令 和 ２ 年 度

熊谷市財産に関する調書

1　公有財産

（1）　土地及び建物

（ア）　総括

区　分	土　地（地　積）			建		
				木 造（延面積）		
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高（㎡）	決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高（㎡）	決算年度末現在高（㎡）
行政財産	3,605,900.19	863.81	3,606,764.00	10,070.94	288.99	10,359.93
普通財産	252,694.22	△ 3,536.05	249,158.17	217.78	0.00	217.78
合　計	3,858,594.41	△ 2,672.24	3,855,922.17	10,288.72	288.99	10,577.71

物					
非 木 造（延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
541,852.52	△ 1,005.74	540,846.78	551,923.46	△ 716.75	551,206.71
792.79	0.00	792.79	1,010.57	0.00	1,010.57
542,645.31	△ 1,005.74	541,639.57	552,934.03	△ 716.75	552,217.28

（イ） 内訳

その１　行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	53,017.73			53,017.73				
	消防施設	11,883.14		55.57	11,827.57				
	その他の施設	87,036.78	9,750.75	9,750.75	87,036.78	90.72	216.12		306.84
公共用財産	学校	1,068,138.00	4,365.38	3,846.45	1,068,656.93	174.93		33.12	141.81
	公営住宅	71,262.51			71,262.51	149.06			149.06
	公園	1,326,159.82	402.18		1,326,562.00	745.86			745.86
	公民館	49,118.42			49,118.42	735.18			735.18
	児童館	8,181.50			8,181.50				
	保育所	28,601.06			28,601.06	1,532.91			1,532.91
	体育施設	104,315.79			104,315.79	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	735,660.92	1,003.65	1,005.38	735,659.19	6,488.38	105.99		6,594.37
計		3,605,900.19	15,521.96	14,658.15	3,606,764.00	10,070.94	322.11	33.12	10,359.93

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
24,007.17	2,641.43	3,236.15	23,412.45	24,097.89	2,857.55	3,236.15	23,719.29
286,673.40		294.00	286,379.40	286,848.33		327.12	286,521.21
46,634.61		819.15	45,815.46	46,783.67		819.15	45,964.52
9,412.27	42.30		9,454.57	10,158.13	42.30		10,200.43
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03			3,564.03	3,564.03			3,564.03
5,119.13			5,119.13	6,652.04			6,652.04
12,509.61			12,509.61	12,663.51			12,663.51
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
81,727.13	659.83		82,386.96	88,215.51	765.82		88,981.33
541,852.52	3,343.56	4,349.30	540,846.78	551,923.46	3,665.67	4,382.42	551,206.71

その2 普通財産

区　　分	土 地（地 積）				建			
					木 造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	8,951.59			8,951.59				
宅 地	10,785.77	834.19		11,619.96				
田 畑	19,685.00			19,685.00				
雑種地	56,880.22	5,897.24	10,816.48	51,960.98				
山 林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	147,412.77	912.00	363.00	147,961.77	217.78			217.78
計	252,694.22	7,643.43	11,179.48	249,158.17	217.78			217.78

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57

（２）　動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（３）　特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
特許証（歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第３５類）	0	1	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第４１類）	0	1	0	1
商標登録証（スクマム第３５類）	0	1	0	1
商標登録証（スクマム第４１類）	0	1	0	1

（４）　株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	7,000	0	0	7,000
合　　計	62,850	0	0	62,850

（５）　出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市体育協会出捐金	65,000	0	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	0	300
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	0	112,484
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	0	2,000
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	435,290	0	0	435,290

２　物　　品

令和３年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4			4
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
パワーファイル	1			1
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2			2
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微粉砕機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
土壌分析器	1			1
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	0	1		1
測　量　機	3			3
自書式投票用紙読取分類機	6			6
国民審査投票読取集計機	1			1
券　売　機	2		2	0
草刈り機	3			3
樹木粉砕機	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1			1
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防災倉庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び 非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	1			1
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	1	1		2
ピ　ア　ノ	82			82
ポータブルユニット	2			2
歯科用ユニットチェア	3			3
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1			1
体重身長計	1			1
心電図解析装置	1			1
普通乗用自動車	8	1	1	8
小型乗用自動車	20		1	19
軽乗用自動車	29	2		31
普通貨物自動車	7			7
小型貨物自動車	49	2	6	45
軽貨物自動車	80	11	2	89
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	3	1	1	3
ショベルローダー	3			3
フォークリフト	2			2
塵芥収集車	17	2		19
ホイルローダー	2			2
油圧ショベル	0	1		1
ドーザーシャベル	1		1	0
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1			1
グレーダー	1	1	1	1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11			11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	39	4	5	38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	8			8
救助工作車一式	2			2
団本部車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1			1
救急自動車一式	8			8
救助用ボート	3	1		4
トレーラ	3			3
水上バイク一式	1			1
はしご付消防自動車一式	2	1	1	2
化学車一式	1			1
指揮隊車	1			1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1
三槽シンク	0	2		2
冷凍・冷蔵庫	8		5	3
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1
食器洗浄機	10			10
パステライザー	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
蒸　豆　器	1			1
食缶消毒保管庫	22			22
食器消毒保管庫	2	1		3
スチームコンベクション オーブン	4			4
牛乳保冷庫	1		1	0
煮　炊　釜	7			7
自動食缶洗浄機	3			3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	15	1		16
真空冷却機	3			3
蒸気回転釜	11			11
フードミキサー	1		1	0
切さい機・スライサー	3			3
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
美術工芸品	175	2		177
遺体保冷庫	5	2	4	3
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6			6
プレハブ	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	3			3
熱画像直視装置	0	1		1

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市住宅資金貸付金	1,433	0	704	729
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	633	0	283	350
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	316,654	0	33,332	283,322
熊谷市入学準備金貸付金	4,518	2,750	2,164	5,104
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	7,546	0	4,604	2,942
合　　計	330,784	2,750	41,087	292,447

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	299,818	299,008	0	598,826
現　　金	8,894,794	714,784	299,008	9,310,570
合　　計	9,194,612	1,013,792	299,008	9,909,396

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	346,105	167	1,294	344,978

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,140	108	0	10,248

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	110,958	484	2,600	108,842

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	1,931,713	928	0	1,932,641

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	69,152	23,838	14,040	78,950
貸　　付　　金	136,281	14,040	22,820	127,501
合　　計	205,433	37,878	36,860	206,451

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	31,955	653	100	32,508

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有価証券	3,000	0	0	3,000
現金	25,042	3,631	1,913	26,760
合計	28,042	3,631	1,913	29,760

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	24,958	688	10,302	15,344

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	23,618	5,208	0	28,826

（11）熊谷市地域福祉基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	50,042	24	12,629	37,437

（12）熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	4,615	2	4,617	0

（13）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	6,203	25,392	0	31,595

（14）熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	15,645	6	15,651	0

（15）熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,733	4	9,737	0

(16) 熊谷市みどりの基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	13,476	2,276	0	15,752

(17) 熊谷市公共施設建設基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	9,047,435	4,347	0	9,051,782

(18) 熊谷市スポーツ振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	7,229	2,008	0	9,237

(19) 熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,966	278	2,000	9,244

(20) 熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	7,668	16,304	0	23,972

(21) 熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	252,121	0	252,121

令　和　２　年　度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

令和２年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することとなりました。感染拡大の防止策を講じるなかで、政府の行ってきた各種政策や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

こうした状況の中、本市の令和２年度決算では、歳入におきましては、根幹である市税において、法人市民税が大きく減少するなど厳しい財政状況が続きましたが、地方消費税交付金や地方交付税等の歳入と合わせて、市政運営に必要な予算を確保することができました。

歳出におきましては、感染症の拡大を抑え込むために、感染防止に向けた取組を進める一方、大幅に抑制された地域経済活動のレベルを引き上げるために、迅速な生活支援や事業者支援に全力で取り組みました。その結果、一般会計と特別会計の歳出規模は前年度に比べ約２６％増加し、過去最大のものとなりました。

今後は、進行していく少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化へ対応することに加え、感染症の経験を踏まえて、暮らし方や働き方を転換させていく「新たな日常」の構築が求められます。いまだ経済の下振れリスクなど、見通しが不透明な部分がありますが、経費全般について徹底した節減に努めるとともに、限られた人的・物的資源を効率的に活用することで、総合振興計画に基づく諸施策や公共施設等の適正化など直面する諸課題に取り組んでまいります。

ここに、令和２年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和２年度の一般会計決算額

歳	入	93,925,649,948 円
歳	出	88,190,108,384 円
歳入歳出差引額		5,735,541,564 円

令和２年度の特別会計決算額

歳	入	22,933,940,140 円
歳	出	22,761,072,242 円
歳入歳出差引額		172,867,898 円

令和２年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	116,859,590,088 円
歳	出	110,951,180,626 円
歳入歳出差引額		5,908,409,462 円

本年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和２年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	96,454,128,300 円
決　　算　　額	93,925,649,948 円
収　　入　　率	97.4％（前年度 99.1％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和２年度の歳入決算額の構成比は、国庫支出金が 36.0％で最も高く、前年度（14.8％）に比べ 21.2 ポイントの増加、次の市税は 32.1％で前年度（44.7％）に比べ 12.6 ポイントの減少、以下繰越金 5.7％（前年度 6.8％）、地方交付税 5.4％（前年度 7.6％）、県支出金 5.3％（前年度 6.8％）などです。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税は、税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、法人市民税が減収となったことなどにより、決算額は、30,111,352,354 円で、前年度に比べ 1,005,397,818 円、3.2％の減少です。税目別では、市民税 13,737,968,241 円、固定資産税 12,815,764,001 円であり、両税で市税総額の 88.2％を占めています。なお、市税全体の納税率は 97.3％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 646,767,001 円、前年度に比べ 1,930,936 円、0.3％の増加です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 21,162,000 円、前年度に比べ 1,009,000 円、5.0％の増加です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 111,878,000 円、前年度に比べ 19,423,000 円、14.8％の減少です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 133,795,000 円、前年度に比べ 54,560,000 円、68.9％の増加です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は、266,152,000 円でした。これは、税制度の改正により創設されたものです。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 4,289,351,000 円、前年度に比べ 724,992,000 円、20.3％の増加です。

⑻　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 60,807,724 円、前年度に比べ 10,621,649 円、14.9％の減少です。

⑼　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、90,666,279 円、前年度に比べ 47,384,751 円、109.5％の増加です。これは、令和元年度途中から開始された当該交付金が通年化したことなどによるものです。

⑽　地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 238,010,000 円、前年度に比べ 182,851,000 円、43.4％の減少です。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が廃止されたことなどによるものです。

⑾　地方交付税（別表第１１参照）

地方交付税の決算額は 5,064,986,000 円、前年度に比べ 188,315,000 円、3.6％の減少です。これは、普通交付税は増額となったものの、特別交付税の算定において、ラグビーワールドカップ２０１９大会運営経費や災害復旧経費等が減少したことなどによるものです。

⑿　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 31,170,000 円、前年度に比べ 2,869,000 円、10.1％の増加です。

⒀　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 306,345,499 円、前年度に比べ 246,202,025 円、44.6％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、保育所入所児童保護者負担金 286,959,050 円、障害者生活支援事業費負担金 7,122,095 円などがあります。

⒁　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 671,731,978 円、前年度に比べ 136,060,104 円、16.8％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 160,129,426 円、市営住宅使用料 135,503,978 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 89,140,550 円、葬斎施設使用料 51,332,630 円、自転車駐車場使用料 39,396,700 円などがあります。

⒂　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 33,826,675,024 円、前年度に比べ 23,534,487,461 円、228.7％の増加です。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が増加したことなどによるものです。決算額の内訳は、主なものとして、特別定額給付金給付事業費補助金 19,740,424,762 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,279,565,000 円、生活保護費負担金 3,052,932,539 円、保育所運営費負担金 1,847,839,021 円などがあります。

⑯　県支出金

県支出金の決算額は 5,002,509,430 円、前年度に比べ 250,110,171 円、5.3％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、保育所運営費負担金 888,969,710 円、障害者自立支援給付費負担金 881,939,217 円、国民健康保険基盤安定負担金 417,778,198 円、児童手当負担金 404,275,331 円などがあります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 136,006,423 円、前年度に比べ 11,064,194 円、8.9％の増加です。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 305,947,021 円、前年度に比べ 279,716,109 円、1,066.4％の増加です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 30,837,950 円、前年度に比べ 814,523,618 円、96.4％の減少です。これは、ラグビーワールドカップ２０１９運営基金繰入金や財政調整基金繰入金が減少したことなどによるものです。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 5,364,383,670 円、前年度に比べ 615,187,958 円、13.0％の増加です。

㉑　諸収入

諸収入の決算額は 4,445,915,595 円で、前年度に比べ 683,267,228 円、18.2％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、地域応援プレミアム付商品券売払収入 1,997,010,000 円、中小企業融資資金貸付金元金収入（預託金）747,260,000 円、焼却施設設置市交付金収入 405,466,012 円などがあります。

㉒　市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 2,769,200,000 円であり、前年度に比べ 619,600,000 円、28.8％の増加です。

また、本年度末現在高は 31,936,839,575 円となり、前年度末現在高に比べ 1,395,327,152 円減少しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和２年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	96,454,128,300 円
決　　算　　額	88,190,108,384 円
執　　行　　率	91.4%（前年度 91.5%）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和２年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 32.5%で最も高く、前年度（42.5%）に比べ 10.0 ポイントの減少、次の総務費は 29.7%で前年度(13.8%)に比べ 15.9 ポイントの増加、教育費は 8.5%で前年度（9.5%）に比べ 1.0 ポイントの減少、以下土木費 7.5%（前年度 10.1%）、衛生費 5.9%（前年度 7.3%）などです。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費では、本市に転入し住宅を新築等した市民に、新幹線定期券購入代金の一部を助成する「おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業」、ラグビータウンとして、パナソニックワイルドナイツとの連携やイベント運営支援等を実施する「スクマム！クマガヤ推進事業」、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえ、家計を支援する「特別定額給付金給付事業」などを行いました。

⑶　民生費

民生費では、社会福祉事業として、防犯カメラの設置や防犯灯のＬＥＤ化を促進する「安全なまち推進事業」、障害者の生活向上と地域での自立生活を支援する「障害者自立支援給付事業」や「重度心身障害者医療費給付事業」、「障害児給付事業」を実施したほか、国民健康保険特別会計への繰出しを行いました。

児童福祉事業としては、子供の保健と福祉の向上を図るための「こども医療費助成事業」、児童クラブを新設する「放課後児童保育室整備事業」、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する「子育て応援臨時給付金支給事業」などを行いました。

生活保護事業としては、生活に困窮する市民に対し必要な援助を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図りました。

⑷　衛生費

衛生費では、感染症のまん延を予防する「予防接種事業」、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を支援する「母子保健事業」、市民の健康の保持増進を支援する「健康増進事業」、次世代育成支援及び少子化対策として「不妊治療費助成事業」、

地球温暖化・ヒートアイランド対策として「太陽光発電等普及推進事業」を実施したほか、大里広域市町村圏組合への負担などを行いました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」などを行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、地産地消や食育を推進する「産地づくり対策事業」、担い手への農地の集積・集約化を図る「農地中間管理事業」、農用地・農業用水等の資源環境の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」などを行いました。

⑺　商工費

商工費では、産業の振興や就労機会の拡大を図る「企業誘致推進事業」、中小企業の経営の安定を支援する「中小企業融資あっせん事業」、市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図る「住宅リフォーム資金補助事業」、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少している市内消費の喚起を図る「地域応援プレミアム付商品券発行事業」などを行いました。

⑻　土木費

土木費では、道路橋りょう事業として、生活基盤の整備及び交通安全を図るため「通学路交通安全対策事業」、「道路整備事業」、「東武熊谷線跡地道路改良事業」、「池上地区「道の駅」整備事業」などを行いました。

都市計画事業として、都市計画道路の整備を進める「籠原駅南口線道路改良事業」、新たな産業拠点の整備を進める「ソシオ流通センター駅周辺整備事業」などを行いました。

住宅事業として、埼玉県地域住宅等整備計画に基づき市営住宅の環境整備を進める「地域住宅推進事業」などを行いました。

また、駐車場事業特別会計及び熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、下水道事業への繰出しを行いました。

⑼　消防費

消防費では、消防施設の更新や整備、防災行政無線の整備を行うほか、想定最大規模降雨に対応してハザードマップを更新する「防災のまちづくり事業」などを実施しました。

⑽　教育費

教育費では、英語教育と国際理解教育を推進する「英語教育推進事業」、小中学生を対象に補充学習を実施する「学習支援充実くまなびスクール事業」、学校のＩＣＴ環境を整備する「小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業」などを行いました。また、学校施設の安全性の維持や教育環境の向上を図るため、小中学校校舎の大規模改造及びトイレの整備を行いました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,164,527,152 円、利子 119,059,863 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ６会計があります。

本年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による療養のため、就労できなかった被保険者への傷病手当金の給付を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 1.4％減少し、療養の給付は 2.8％の減少、高額療養費は 3.0％の増加となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	693,986 件	11,542,047,733 円
療養費	16,592 件	119,909,472 円
高額療養費	30,107 件	1,727,348,774 円
出産育児一時金	92 件	38,247,980 円
葬祭費	321 件	16,050,000 円
傷病手当金	2 件	97,952 円

⑵　公共用地先行取得特別会計

公共用地先行取得特別会計では、準用河川新星川改修事業用地の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還（元金 4,956,000 円、利子 77,817 円、合計 5,033,817 円）を行いました。

⑶　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計では、市街地駐車場の確保及び交通の円滑化・都市機能の活性化を図るため、市営本町駐車場を運営しています。利用台数は、本年度延べ 12,737 台、前年度同期と比較して 26.5％の減少、使用料収入は 7,685,825 円、

同 12.6%の減少となりました。

⑷　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園など公共施設等の整備改善を行い、健全かつ良好な住宅地を造成することにより、籠原地区の中心市街地として整備するため、ＪＲ籠原駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けて、地区内の水路整備工事、出来形確認測量、換地計画作成及び事業計画変更業務等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 108m）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 515m）、水路整備（延長 52m）、調整池掘削（2,600 ㎥）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（14 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（29 件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 603m）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水 139m、雨水 124m）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（21 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（38 件）等を行いました。

⑸　農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計では、農業用用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的に、供用開始された 17 の農業集落排水施設の維持管理を行いました。

本年度は地方公営企業法の適用に向けた基本方針の検討、固定資産調査評価や、管路施設機能強化を行うための柴・千代地区計画概要書作成を行いました。

本年度の農業集落排水への接続加入は2,839世帯、使用人口は8,145人で、使用料収入は139,081,565円でした。

⑹　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、保険証の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、保険証の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料1,818,467,280円と保険基盤安定繰入金405,605,598円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として2,222,983,698円を支出しました。

別表第１

令和２年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳				入
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	96,454,128,300	95,428,081,564	93,925,649,948	82,654,130	1,419,777,486
国民健康保険特別会計	19,163,203,000	19,661,312,317	18,750,033,716	110,096,994	801,181,607
公共用地先行取得特別会計	5,034,000	5,033,817	5,033,817	0	0
駐車場事業特別会計	19,020,000	16,779,721	16,779,721	0	0
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,635,176,696	1,409,460,733	1,409,460,733	0	0
農業集落排水事業特別会計	395,751,000	398,132,751	384,120,401	2,629,020	11,383,330
後期高齢者医療特別会計	2,426,736,000	2,380,420,302	2,368,511,752	3,728,820	8,179,730
特別会計　計	23,644,920,696	23,871,139,641	22,933,940,140	116,454,834	820,744,667
合　　計	120,099,048,996	119,299,221,205	116,859,590,088	199,108,964	2,240,522,153

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 2,528,478,352	96,454,128,300	88,190,108,384	3,289,481,252	4,974,538,664	5,735,541,564
△ 413,169,284	19,163,203,000	18,750,033,716	0	413,169,284	0
△ 183	5,034,000	5,033,817	0	183	0
△ 2,240,279	19,020,000	16,779,721	0	2,240,279	0
△ 225,715,963	1,635,176,696	1,272,098,065	140,462,668	222,615,963	137,362,668
△ 11,630,599	395,751,000	384,120,401	0	11,630,599	0
△ 58,224,248	2,426,736,000	2,333,006,522	0	93,729,478	35,505,230
△ 710,980,556	23,644,920,696	22,761,072,242	140,462,668	743,385,786	172,867,898
△ 3,239,458,908	120,099,048,996	110,951,180,626	3,429,943,920	5,717,924,450	5,908,409,462

別表第2

令和2年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　　考
一　般　会　計	国民健康保険特別会計	1,200,372,740	歳入決算額に占める割合　6.4
	公共用地先行取得特別会計	5,033,817	歳入決算額に占める割合　100.0
	駐車場事業特別会計	8,915,479	歳入決算額に占める割合　53.1
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,082,587,788	歳入決算額に占める割合　76.8
	農業集落排水事業特別会計	214,794,376	歳入決算額に占める割合　55.9
	後期高齢者医療特別会計	511,780,990	歳入決算額に占める割合　21.6
	計	3,023,485,190	

別表第3

令和2年度　一般会計歳入歳出決算の状況

（歳　入）

款	予算現額（Ａ）	決算額（Ｂ）
1 市税	29,302,892,000	30,111,352,354
2 地方譲与税	566,297,000	646,767,001
3 利子割交付金	20,000,000	21,162,000
4 配当割交付金	80,000,000	111,878,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	133,795,000
6 法人事業税交付金	240,000,000	266,152,000
7 地方消費税交付金	4,300,000,000	4,289,351,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,807,724
9 環境性能割交付金	100,000,000	90,666,279
10 地方特例交付金	238,010,000	238,010,000
11 地方交付税	4,973,445,000	5,064,986,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	31,170,000
13 分担金及び負担金	307,605,000	306,345,499
14 使用料及び手数料	799,736,000	671,731,978
15 国庫支出金	35,828,331,000	33,826,675,024
16 県支出金	5,153,550,000	5,002,509,430
17 財産収入	83,580,000	136,006,423
18 寄附金	296,421,000	305,947,021
19 繰入金	34,855,000	30,837,950
20 繰越金	5,364,383,300	5,364,383,670
21 諸収入	4,458,123,000	4,445,915,595
22 市債	4,166,900,000	2,769,200,000
歳入合計	96,454,128,300	93,925,649,948

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 (B)/(A) ×100	前　年　度 収　入　率
777,450,221	808,460,354	102.8	102.5
0	80,470,001	114.2	109.7
0	1,162,000	105.8	100.8
0	31,878,000	139.8	164.1
0	83,795,000	267.6	158.5
0	26,152,000	110.9	－
0	△ 10,649,000	99.8	109.7
0	807,724	101.3	119.0
0	△ 9,333,721	90.7	86.6
0	0	100.0	109.1
0	91,541,000	101.8	109.2
0	1,170,000	103.9	88.4
7,484,950	△ 1,259,501	99.6	96.9
18,634,831	△ 128,004,022	84.0	97.8
0	△ 2,001,655,976	94.4	93.9
0	△ 151,040,570	97.1	96.4
0	52,426,423	162.7	109.2
0	9,526,021	103.2	119.4
0	△ 4,017,050	88.5	100.2
0	370	100.0	100.0
616,207,484	△ 12,207,405	99.7	104.4
0	△ 1,397,700,000	66.5	57.3
1,419,777,486	△ 2,528,478,352	97.4	99.1

（歳 出）

款	予算現額（Ａ）	決算額（Ｂ）
1 議会費	455,150,000	421,279,081
2 総務費	26,864,231,000	26,209,747,578
3 民生費	30,303,723,000	28,644,216,311
4 衛生費	7,065,326,000	5,238,804,706
5 労働費	393,322,000	391,307,739
6 農林水産業費	1,274,174,000	1,174,067,912
7 商工費	5,464,573,000	4,887,605,739
8 土木費	7,400,350,086	6,603,913,825
9 消防費	3,013,126,000	2,857,298,527
10 教育費	9,804,901,000	7,478,279,951
11 公債費	4,327,962,000	4,283,587,015
12 予備費	87,290,214	0
歳出合計	96,454,128,300	88,190,108,384

（単位:円、%）

翌年度繰越額	（A）－（B）	執行率 (B)/(A) ×100	前年度執行率
1,600,000	33,870,919	92.6	94.5
5,559,400	654,483,422	97.6	94.5
78,131,000	1,659,506,689	94.5	96.6
1,266,846,704	1,826,521,294	74.1	95.3
0	2,014,261	99.5	99.6
0	100,106,088	92.1	89.3
353,705,000	576,967,261	89.4	65.9
84,233,000	796,436,261	89.2	90.6
12,300,000	155,827,473	94.8	97.5
1,487,106,148	2,326,621,049	76.3	73.6
0	44,374,985	99.0	98.8
0	87,290,214	0.0	0.0
3,289,481,252	8,264,019,916	91.4	91.5

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	平成２８年度	平成２９年度	対前年度増減率
1 市税	30,105,612,677	30,432,660,124	1.1
2 地方譲与税	691,092,001	848,303,000	22.7
3 利子割交付金	24,535,000	39,144,000	59.5
4 配当割交付金	101,956,000	134,229,000	31.7
5 株式等譲渡所得割交付金	61,982,000	146,387,000	136.2
6 法人事業税交付金	－	－	－
7 地方消費税交付金	3,131,467,000	3,296,364,000	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	72,051,742	74,926,025	4.0
9 環境性能割交付金	－	－	－
10 地方特例交付金	120,699,000	131,199,000	8.7
11 地方交付税	5,639,798,000	5,199,616,000	△ 7.8
12 交通安全対策特別交付金	32,585,000	32,008,000	△ 1.8
13 分担金及び負担金	780,297,097	757,623,945	△ 2.9
14 使用料及び手数料	857,875,223	833,014,974	△ 2.9
15 国庫支出金	10,028,464,846	10,112,952,885	0.8
16 県支出金	3,928,306,072	4,077,621,388	3.8
17 財産収入	223,067,470	128,339,815	△ 42.5
18 寄附金	59,678,545	69,986,768	17.3
19 繰入金	73,835,000	54,109,700	△ 26.7
20 繰越金	4,191,630,262	4,804,983,226	14.6
21 諸収入	2,936,855,817	2,947,212,391	0.4
22 市債	3,191,200,000	3,194,600,000	0.1
自動車取得税交付金	217,068,000	332,944,000	53.4
歳入合計	66,470,056,752	67,648,225,241	1.8

（単位：円、％）

平成３０年度	対前年度増減率	令和元年度	対前年度増減率	令和２年度	対前年度増減率
30,798,404,400	1.2	31,116,750,172	1.0	30,111,352,354	△ 3.2
694,538,000	△ 18.1	644,836,065	△ 7.2	646,767,001	0.3
39,016,000	△ 0.3	20,153,000	△ 48.3	21,162,000	5.0
108,324,000	△ 19.3	131,301,000	21.2	111,878,000	△ 14.8
99,524,000	△ 32.0	79,235,000	△ 20.4	133,795,000	68.9
－	－	－	－	266,152,000	皆増
3,702,729,000	12.3	3,564,359,000	△ 3.7	4,289,351,000	20.3
76,162,848	1.7	71,429,373	△ 6.2	60,807,724	△ 14.9
－	－	43,281,528	皆増	90,666,279	109.5
138,928,000	5.9	420,861,000	202.9	238,010,000	△ 43.4
4,927,738,000	△ 5.2	5,253,301,000	6.6	5,064,986,000	△ 3.6
29,544,000	△ 7.7	28,301,000	△ 4.2	31,170,000	10.1
852,530,221	12.5	552,547,524	△ 35.2	306,345,499	△ 44.6
820,443,248	△ 1.5	807,792,082	△ 1.5	671,731,978	△ 16.8
9,620,210,262	△ 4.9	10,292,187,563	7.0	33,826,675,024	228.7
4,170,228,216	2.3	4,752,399,259	14.0	5,002,509,430	5.3
367,330,988	186.2	124,942,229	△ 66.0	136,006,423	8.9
41,233,651	△ 41.1	26,230,912	△ 36.4	305,947,021	1,066.4
77,165,791	42.6	845,361,568	995.5	30,837,950	△ 96.4
6,185,207,715	28.7	4,749,195,712	△ 23.2	5,364,383,670	13.0
3,020,992,981	2.5	3,762,648,367	24.6	4,445,915,595	18.2
3,511,300,000	9.9	2,149,600,000	△ 38.8	2,769,200,000	28.8
294,533,000	△ 11.5	145,176,720	△ 50.7	－	皆減
69,576,084,321	2.8	69,581,890,074	0.0	93,925,649,948	35.0

（歳 出）

款＼年度	平成２８年度	平成２９年度	対前年度増減率
1 議会費	426,658,522	427,730,461	0.3
2 総務費	6,890,050,312	6,574,078,067	△ 4.6
3 民生費	26,073,687,634	25,933,644,525	△ 0.5
4 衛生費	5,365,192,029	4,770,489,929	△ 11.1
5 労働費	388,596,652	396,435,833	2.0
6 農林水産業費	1,022,460,274	1,140,465,004	11.5
7 商工費	1,504,036,642	1,618,851,718	7.6
8 土木費	6,208,490,856	6,807,861,859	9.7
9 消防費	2,671,951,742	2,675,996,600	0.2
10 教育費	6,594,758,136	6,403,661,812	△ 2.9
11 公債費	4,519,190,727	4,713,801,718	4.3
12 予備費	0	0	－
歳出合計	61,665,073,526	61,463,017,526	△ 0.3
歳入歳出差引額	4,804,983,226	6,185,207,715	28.7

（単位:円、%）

平成３０年度	対前年度増減率	令和元年度	対前年度増減率	令和２年度	対前年度増減率
431,109,431	0.8	430,628,175	△ 0.1	421,279,081	△ 2.2
8,362,518,606	27.2	8,834,402,633	5.6	26,209,747,578	196.7
26,518,677,028	2.3	27,276,965,569	2.9	28,644,216,311	5.0
5,232,207,146	9.7	4,716,756,349	△ 9.9	5,238,804,706	11.1
387,205,179	△ 2.3	387,974,790	0.2	391,307,739	0.9
1,182,873,258	3.7	1,163,514,757	△ 1.6	1,174,067,912	0.9
1,668,839,477	3.1	1,998,552,493	19.8	4,887,605,739	144.6
7,587,853,878	11.5	6,510,521,402	△ 14.2	6,603,913,825	1.4
2,626,739,200	△ 1.8	2,481,795,443	△ 5.5	2,857,298,527	15.1
6,293,782,205	△ 1.7	6,119,982,797	△ 2.8	7,478,279,951	22.2
4,535,083,201	△ 3.8	4,296,411,996	△ 5.3	4,283,587,015	△ 0.3
0	－	0	－	0	－
64,826,888,609	5.5	64,217,506,404	△ 0.9	88,190,108,384	37.3
4,749,195,712	△ 23.2	5,364,383,670	13.0	5,735,541,564	6.9

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

年度 / 款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1市税	45.3	45.0	44.3	44.7	32.1
2地方譲与税	1.0	1.3	1.0	0.9	0.7
3利子割交付金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
4配当割交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
6法人事業税交付金	－	－	－	－	0.3
7地方消費税交付金	4.7	4.9	5.3	5.1	4.6
8ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9環境性能割交付金	－	－	－	0.1	0.1
10地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3
11地方交付税	8.5	7.7	7.1	7.6	5.4
12交通安全対策特別交付金	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
13分担金及び負担金	1.2	1.1	1.2	0.8	0.3
14使用料及び手数料	1.3	1.2	1.2	1.2	0.7
15国庫支出金	15.1	14.9	13.8	14.8	36.0
16県支出金	5.9	6.0	6.0	6.8	5.3
17財産収入	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2
18寄附金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
19繰入金	0.1	0.1	0.1	1.2	0.0
20繰越金	6.3	7.1	8.9	6.8	5.7
21諸収入	4.4	4.4	4.3	5.4	4.7
22市債	4.8	4.7	5.1	3.1	3.0
自動車取得税交付金	0.3	0.5	0.4	0.2	－
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳 出）　　（単位:%）

年度 / 款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
1 議会費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5
2 総務費	11.2	10.7	12.9	13.8	29.7
3 民生費	42.3	42.2	40.9	42.5	32.5
4 衛生費	8.7	7.8	8.1	7.3	5.9
5 労働費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
6 農林水産業費	1.7	1.9	1.8	1.8	1.3
7 商工費	2.4	2.6	2.6	3.1	5.5
8 土木費	10.1	11.1	11.7	10.1	7.5
9 消防費	4.3	4.3	4.0	3.9	3.2
10 教育費	10.7	10.4	9.7	9.5	8.5
11 公債費	7.3	7.7	7.0	6.7	4.9
12 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第５

令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R2.3.18	R2.4.30	R2.6.18	R2.6.24
１　市税	29,122,892			
２　地方譲与税	566,297			
３　利子割交付金	20,000			
４　配当割交付金	80,000			
５　株式等譲渡所得割交付金	50,000			
６　法人事業税交付金	240,000			
７　地方消費税交付金	4,500,000			
８　ゴルフ場利用税交付金	60,000			
９　環境性能割交付金	100,000			
１０　地方特例交付金	160,000			
１１　地方交付税	4,200,000			
１２　交通安全対策特別交付金	30,000			
１３　分担金及び負担金	342,797			
１４　使用料及び手数料	813,352			
１５　国庫支出金	10,474,966	20,115,841		831,760
１６　県支出金	4,886,952		90,898	
１７　財産収入	83,379			
１８　寄附金	1	1,000		
１９　繰入金	1,974,689			
２０　繰越金	1,000,000	601,408	432,903	
２１　諸収入	2,751,975		1,500	2,000,000
２２　市債	2,542,700			
歳入合計	64,000,000	20,718,249	525,301	2,831,760

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R2.9.25	R2.12.18	R2.12.18	R3.3.3	R3.3.18		
				180,000		29,302,892
						566,297
						20,000
						80,000
						50,000
						240,000
				△ 200,000		4,300,000
						60,000
						100,000
				78,010		238,010
				773,445		4,973,445
						30,000
△ 35,192						307,605
△ 13,616						799,736
1,550,394	42,690	93,956	1,305,899	1,034,742	378,083	35,828,331
69,121	64,744			30,635	11,200	5,153,550
	201					83,580
5,826	264,246			25,348		296,421
				△ 1,939,834		34,855
165,300	141,094			2,884,113	139,565	5,364,383
△ 301,435	6,083					4,458,123
26,000				444,200	1,154,000	4,166,900
1,466,398	519,058	93,956	1,305,899	3,310,659	1,682,848	96,454,128

（歳　出）

回　数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R2.3.18	R2.4.30	R2.6.18	R2.6.24
１　議　会　費	453,550			
２　総　務　費	5,947,123	19,887,700	627	
３　民　生　費	28,515,741	287,157	536	178,010
４　衛　生　費	5,249,427		374,000	
５　労　働　費	393,322			
６　農林水産業費	1,149,329		92,398	
７　商　工　費	2,162,946	543,392	4,066	2,653,750
８　土　木　費	7,175,889		53,544	
９　消　防　費	2,904,626			
１０　教　育　費	5,620,085		130	
１１　公　債　費	4,327,962			
１２　予　備　費	100,000			
歳　出　合　計	64,000,000	20,718,249	525,301	2,831,760

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費支出額	予算現額
R2.9.25	R2.12.18	R2.12.18	R3.3.3	R3.3.18		
				1,600		455,150
53,569	13,963			961,249		26,864,231
209,640	341,611	93,956		677,072		30,303,723
	136,000		1,305,899			7,065,326
						393,322
1,312	2,943			16,992	11,200	1,274,174
45	23,066			77,308		5,464,573
12,365	462			82,732	75,358	7,400,350
96,200				12,300		3,013,126
1,093,267	1,013			1,481,406	1,609,000	9,804,901
						4,327,962
					△ 12,710	87,290
1,466,398	519,058	93,956	1,305,899	3,310,659	1,682,848	96,454,128

特別会計

議決年月日 / 回数 / 会計名	議決年	
	当初	第 1 回
国民健康保険特別会計	R2.3.18	R2.6.18
	19,075,956	1,800
公共用地先行取得特別会計	R2.3.18	
	5,034	
駐車場事業特別会計	R2.3.18	R3.3.18
	19,020	0
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R2.3.18	
	1,446,053	
農業集落排水事業特別会計	R2.3.18	
	395,751	
後期高齢者医療特別会計	R2.3.18	R2.12.18
	2,426,186	550

（単位：千円）

月　日		（歳入）継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出）継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
第２回	第３回		
R2.12.18	R3.3.18		
28,402	57,045		19,163,203
			5,034
			19,020
		189,124	1,635,177
			395,751
			2,426,736

別表第６

令和２年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

月別 / 款	令和２年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	63,393,910	1,877,708,508	5,989,669,602	1,795,736,031
２　地方譲与税	0	0	178,821,000	0
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	980,145,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	102,165,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,098,853,000	0	1,098,853,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	2,768,750	26,189,794	26,836,210	3,228,196
１４　使用料及び手数料	14,125,621	37,893,086	35,377,311	42,049,263
１５　国庫支出金	641,249,010	2,109,354,000	19,208,628,010	1,003,066,429
１６　県支出金	29,000	132,841,640	460,699	224,035,592
１７　財産収入	16,435,036	20,240,913	15,596,593	3,590,940
１８　寄附金	1,378,000	745,000	2,809,731	254,156,748
１９　繰入金	0	0	0	0
２０　繰越金	0	0	5,364,383,670	0
２１　諸収入	8,398,675	58,482,121	72,859,772	115,002,215
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	1,948,796,002	4,263,455,062	32,974,440,598	3,440,865,414
特別会計	1,111,877,157	1,574,646,574	1,268,640,416	1,578,612,334
合計	3,060,673,159	5,838,101,636	34,243,081,014	5,019,477,748

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
4,086,401,295	1,195,649,712	1,327,327,837	1,185,132,973	2,131,353,525
0	8,148,000	0	241,444,000	0
11,032,000	0	0	0	5,718,000
29,171,000	0	0	0	5,533,000
0	0	0	0	0
166,847,000	0	0	0	48,698,000
0	1,447,660,000	0	0	772,913,000
21,586,273	0	0	0	20,943,057
24,100,416	0	0	0	31,297,344
0	135,845,000	0	0	0
0	1,138,114,000	0	1,137,869,000	108,387,000
0	16,113,000	0	0	0
29,340,720	21,299,280	31,129,140	28,331,460	29,758,390
115,517,827	133,709,632	45,867,713	43,285,574	43,740,482
1,113,703,805	1,012,191,756	521,437,766	824,884,756	2,844,369,079
203,078,286	127,251,012	18,209,000	204,905,824	366,857,347
14,063,238	7,864,550	704,778	6,212,360	25,148,297
6,560,635	937,341	3,393,878	3,186,091	12,229,743
2,000,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0
66,009,755	226,511,353	710,974,436	803,365,747	588,232,399
0	0	0	0	0
5,889,412,250	5,471,294,636	2,659,044,548	4,478,617,785	7,035,178,663
1,772,663,219	1,917,632,999	1,563,742,850	1,977,839,726	1,623,545,866
7,662,075,469	7,388,927,635	4,222,787,398	6,456,457,511	8,658,724,529

（歳　入）

月別 / 款	令和３年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市税	3,486,271,399	1,324,394,307	3,881,554,570	1,095,618,380
２　地方譲与税	0	0	218,354,001	0
３　利子割交付金	0	0	4,412,000	0
４　配当割交付金	0	0	77,174,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	133,795,000	0
６　法人事業税交付金	0	0	50,607,000	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,088,633,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	18,278,394	0
９　環境性能割交付金	0	0	35,268,519	0
１０　地方特例交付金	0	0	0	0
１１　地方交付税	0	0	482,910,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	15,057,000	0
１３　分担金及び負担金	29,483,590	28,389,220	37,633,441	16,173,768
１４　使用料及び手数料	40,839,362	39,812,441	44,278,046	32,081,491
１５　国庫支出金	699,859,409	514,632,664	2,564,453,065	768,912,609
１６　県支出金	687,722,026	684,999,543	1,428,588,326	421,795,390
１７　財産収入	6,859,911	1,307,709	16,809,375	875,760
１８　寄附金	9,690,547	2,702,480	3,796,165	3,512,662
１９　繰入金	0	0	28,837,950	0
２０　繰越金	0	0	0	0
２１　諸収入	38,605,693	138,993,699	1,159,968,798	134,036,361
２２　市債	0	0	1,210,800,000	0
一般会計	4,999,331,937	2,735,232,063	12,501,208,650	2,473,006,421
特別会計	1,785,278,109	1,640,002,637	4,420,012,717	181,924,128
合計	6,784,610,046	4,375,234,700	16,921,221,367	2,654,930,549

（単位：円）

５　月	合　計
671,140,305	30,111,352,354
0	646,767,001
0	21,162,000
0	111,878,000
0	133,795,000
0	266,152,000
0	4,289,351,000
0	60,807,724
0	90,666,279
0	238,010,000
0	5,064,986,000
0	31,170,000
△ 4,216,460	306,345,499
3,154,129	671,731,978
△ 67,334	33,826,675,024
501,735,745	5,002,509,430
296,963	136,006,423
848,000	305,947,021
0	30,837,950
0	5,364,383,670
324,474,571	4,445,915,595
1,558,400,000	2,769,200,000
3,055,765,919	93,925,649,948
517,521,408	22,933,940,140
3,573,287,327	116,859,590,088

（歳　出）

款＼月別	令和２年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	33,380,570	49,574,408	69,663,444	21,028,106
２　総　務　費	207,001,512	611,287,770	13,339,115,065	6,699,433,018
３　民　生　費	894,602,349	2,337,033,269	2,912,891,884	1,597,139,626
４　衛　生　費	62,366,715	278,654,360	465,737,484	326,870,568
５　労　働　費	323,199,591	2,684,000	878,810	14,909,745
６　農林水産業費	24,030,195	26,460,080	63,605,949	31,436,194
７　商　工　費	877,621,920	69,520,866	521,523,909	206,179,191
８　土　木　費	481,923,214	126,546,255	348,349,090	232,513,538
９　消　防　費	130,845,542	134,769,236	383,844,274	141,447,853
１０　教　育　費	231,867,138	451,867,593	557,750,015	556,143,790
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,266,838,746	4,088,397,837	18,663,359,924	9,827,101,629
特　別　会　計	1,894,340,925	1,353,178,654	1,534,929,904	1,535,676,344
合　計	5,161,179,671	5,441,576,491	20,198,289,828	11,362,777,973
収　支　差　額	△ 2,100,506,512	396,525,145	14,044,791,186	△ 6,343,300,225
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	△ 2,100,506,512	△ 1,703,981,367	12,340,809,819	5,997,509,594

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
31,245,412	20,076,456	23,991,957	33,671,914	69,580,282
635,038,126	405,137,575	360,344,958	297,196,268	687,244,587
2,199,951,594	1,808,273,837	2,498,414,573	2,352,127,083	2,359,688,309
334,947,522	382,070,254	350,789,210	364,611,344	620,625,278
4,490,031	3,398,174	12,661,640	3,281,490	4,909,016
193,262,697	114,327,752	28,970,542	30,714,767	70,050,149
98,464,345	63,944,464	75,633,417	644,234,625	775,072,509
220,833,026	1,278,353,305	282,469,573	277,636,761	403,167,729
169,467,913	260,350,224	171,528,262	138,570,207	442,715,421
320,235,275	333,238,646	472,550,148	660,346,272	1,110,832,810
0	2,124,967,704	0	0	0
0	0	0	0	0
4,207,935,941	6,794,138,391	4,277,354,280	4,802,390,731	6,543,886,090
1,970,963,197	1,956,077,584	1,990,785,422	1,943,313,643	2,151,270,349
6,178,899,138	8,750,215,975	6,268,139,702	6,745,704,374	8,695,156,439
1,483,176,331	△ 1,361,288,340	△ 2,045,352,304	△ 289,246,863	△ 36,431,910
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,480,685,925	6,119,397,585	4,074,045,281	3,784,798,418	3,748,366,508

（歳　出）

款＼月別	令和３年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	21,970,973	26,922,566	22,099,172	2,076,194
２　総　務　費	256,724,341	387,953,730	1,104,983,890	1,134,881,692
３　民　生　費	1,611,097,924	3,045,015,425	3,510,547,120	1,048,917,484
４　衛　生　費	426,662,016	404,482,329	894,940,479	242,709,922
５　労　働　費	12,220,120	2,256,177	4,161,847	2,257,098
６　農林水産業費	39,680,593	82,642,723	348,486,062	57,781,502
７　商　工　費	584,908,245	555,965,053	293,157,634	114,394,484
８　土　木　費	320,234,479	275,813,321	1,475,552,197	538,943,839
９　消　防　費	346,835,433	155,410,469	227,253,476	154,201,500
１０　教　育　費	505,824,285	476,227,686	554,859,745	1,244,665,355
１１　公　債　費	0	38,348,090	2,120,271,221	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	4,126,158,409	5,451,037,569	10,556,312,843	4,540,829,070
特　別　会　計	1,820,601,350	2,127,408,744	1,859,902,599	586,944,620
合　計	5,946,759,759	7,578,446,313	12,416,215,442	5,127,773,690
収　支　差　額	837,850,287	△ 3,203,211,613	4,505,005,925	△ 2,472,843,141
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	4,586,216,795	1,383,005,182	5,888,011,107	3,415,167,966

（単位：円）

５　月	合　計
△ 4,002,373	421,279,081
83,405,046	26,209,747,578
468,515,834	28,644,216,311
83,337,225	5,238,804,706
0	391,307,739
62,618,707	1,174,067,912
6,985,077	4,887,605,739
341,577,498	6,603,913,825
58,717	2,857,298,527
1,871,193	7,478,279,951
0	4,283,587,015
0	0
1,044,366,924	88,190,108,384
35,678,907	22,761,072,242
1,080,045,831	110,951,180,626
2,493,241,496	5,908,409,462
0	0
0	0
5,908,409,462	5,908,409,462

別表第7

令和2年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	30,111,352,354	154,781	343,118
2 地方譲与税	646,767,001	3,325	7,370
3 利子割交付金	21,162,000	109	241
4 配当割交付金	111,878,000	575	1,275
5 株式等譲渡所得割交付金	133,795,000	688	1,525
6 法人事業税交付金	266,152,000	1,368	3,033
7 地方消費税交付金	4,289,351,000	22,048	48,877
8 ゴルフ場利用税交付金	60,807,724	313	693
9 環境性能割交付金	90,666,279	466	1,033
10 地方特例交付金	238,010,000	1,223	2,712
11 地方交付税	5,064,986,000	26,035	57,715
12 交通安全対策特別交付金	31,170,000	160	355
13 分担金及び負担金	306,345,499	1,575	3,491
14 使用料及び手数料	671,731,978	3,453	7,654
15 国庫支出金	33,826,675,024	173,879	385,454
16 県支出金	5,002,509,430	25,714	57,004
17 財産収入	136,006,423	699	1,550
18 寄附金	305,947,021	1,573	3,486
19 繰入金	30,837,950	159	351
20 繰越金	5,364,383,670	27,574	61,127
21 諸収入	4,445,915,595	22,853	50,661
22 市債	2,769,200,000	14,234	31,555
歳入合計	93,925,649,948	482,804	1,070,280

（歳　出）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 議会費	421,279,081	2,166	4,801
2 総務費	26,209,747,578	134,725	298,659
3 民生費	28,644,216,311	147,239	326,400
4 衛生費	5,238,804,706	26,929	59,696
5 労働費	391,307,739	2,011	4,459
6 農林水産業費	1,174,067,912	6,035	13,379
7 商工費	4,887,605,739	25,124	55,694
8 土木費	6,603,913,825	33,946	75,251
9 消防費	2,857,298,527	14,687	32,559
10 教育費	7,478,279,951	38,441	85,215
11 公債費	4,283,587,015	22,019	48,811
12 予備費	0	0	0
歳出合計	88,190,108,384	453,322	1,004,924

（備考）　人口及び世帯数は、令和3年3月31日　現在の

住民基本台帳による。

人口　　194,542 人

世帯数　　87,758 世帯

別表第８

令和２年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分／税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	13,145,000,000	14,094,767,405	13,737,968,241	97.5
現年課税分	13,047,000,000	13,729,385,507	13,598,966,400	99.1
滞納繰越分	98,000,000	365,381,898	139,001,841	38.0
2　固定資産税	12,665,592,000	13,225,970,771	12,815,764,001	96.9
現年課税分	12,572,592,000	12,934,458,700	12,656,233,645	97.8
滞納繰越分	93,000,000	291,512,071	159,530,356	54.7
3　軽自動車税	525,300,000	563,044,458	534,891,573	95.0
現年課税分	520,300,000	535,660,100	527,016,300	98.4
滞納繰越分	5,000,000	27,384,358	7,875,273	28.8
4　市たばこ税	1,182,000,000	1,225,036,072	1,224,963,644	100.0
現年課税分	1,182,000,000	1,225,036,072	1,224,963,644	100.0
5　都市計画税	1,785,000,000	1,852,022,314	1,797,764,895	97.1
現年課税分	1,773,000,000	1,814,285,200	1,777,049,660	97.9
滞納繰越分	12,000,000	37,737,114	20,715,235	54.9
計	29,302,892,000	30,960,841,020	30,111,352,354	97.3
現年課税分	29,094,892,000	30,238,825,579	29,784,229,649	98.5
滞納繰越分	208,000,000	722,015,441	327,122,705	45.3

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位:円）

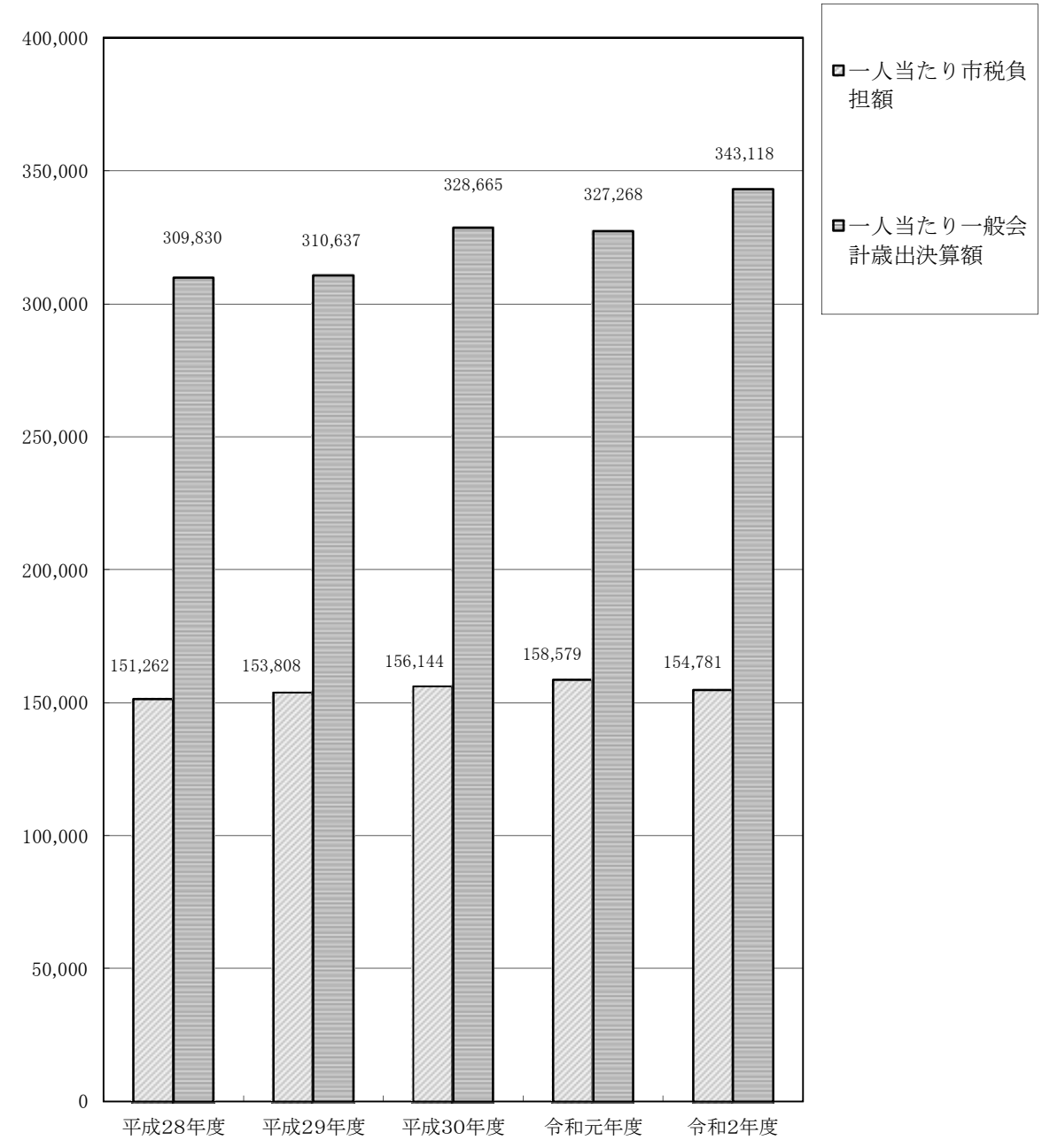
区分 / 税目	1人当たり	1世帯当たり
1　市民税	70,617	156,544
2　固定資産税	65,877	146,035
3　軽自動車税	2,749	6,095
4　市たばこ税	6,297	13,958
5　都市計画税	9,241	20,486
計	154,781	343,118

（備考）　人口及び世帯数は、令和3年3月31日　現在の
住民基本台帳による。

人口　194,542 人
世帯数　87,758 世帯

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和2年度　都市計画税の充当状況

歳入　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 5項　都市計画税	1,797,764,895

歳出　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税充当額 D	充当率％ D/C=E
8款　土木費 4項　都市計画費	3,900,621,205	916,867,687	2,983,753,518	1,797,764,895	60.25
1目　都市計画総務費	288,759,084	236,397,114	52,361,970	30,562,003	58.37
2目　土地区画整理費	1,114,137,840	29,060,141	1,085,077,699	693,218,144	63.89
3目　街路事業費	238,923,298	46,457,965	192,465,333	18,876,531	9.81
4目　下水道費	1,414,859,000	0	1,414,859,000	903,916,189	63.89
5目　公園緑地費	341,217,419	294,765,035	46,452,384	28,224,909	60.76
6目　運動公園管理費	502,458,082	310,187,432	192,270,650	122,787,342	63.86
7目　市街地等開発事業費	266,482	0	266,482	179,777	67.46

※ 都市計画税は目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

別表第１０

令和２年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	4,289,351	2,128,504

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費（事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源（国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
民生費	1項　社会福祉費	12,521,591	11,660,725	4,840,982	6,819,743	1,218,933
	2項　児童福祉費	11,850,387	10,313,819	7,226,699	3,087,120	551,779
	3項　生活保護費	4,272,238	4,078,147	3,151,954	926,193	165,544
衛生費	1項　保健衛生費	2,416,129	1,231,162	155,563	1,075,599	192,248
合計		31,060,345	27,283,853	15,375,198	11,908,655	2,128,504

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和２年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分			令和２年度	令和元年度	比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 A	旧熊谷市	22,318,346	21,672,894	645,452	3.0
		旧大里町	1,854,114	1,833,019	21,095	1.2
		旧妻沼町	4,778,087	4,657,828	120,259	2.6
		旧江南町	2,684,092	2,602,027	82,065	3.2
		計	31,634,639	30,765,768	868,871	2.8
	基準財政収入額 B	旧熊谷市	21,347,916	20,788,548	559,368	2.7
		旧大里町	947,905	926,788	21,117	2.3
		旧妻沼町	3,181,751	3,093,934	87,817	2.8
		旧江南町	1,667,461	1,616,749	50,712	3.1
		計	27,145,033	26,426,019	719,014	2.7
	交付基準額（A－B）C	旧熊谷市	970,430	884,346	86,084	9.7
		旧大里町	906,209	906,231	△ 22	0.0
		旧妻沼町	1,596,336	1,563,894	32,442	2.1
		旧江南町	1,016,631	985,278	31,353	3.2
		計	4,489,606	4,339,749	149,857	3.5
	調整額（A×調整率）D	旧熊谷市	11,402	19,087	△ 7,685	－
		旧大里町	947	1,614	△ 667	－
		旧妻沼町	2,441	4,102	△ 1,661	－
		旧江南町	1,371	2,292	△ 921	－
		計	16,161	27,095	△ 10,934	－
	交付額（C－D）E	旧熊谷市	959,028	865,259	93,769	10.8
		旧大里町	905,262	904,617	645	0.1
		旧妻沼町	1,593,895	1,559,792	34,103	2.2
		旧江南町	1,015,260	982,986	32,274	3.3
		計	4,473,445	4,312,654	160,791	3.7
特別交付税　交付額　F			591,541	940,647	△ 349,106	△ 37.1
地方交付税　交付額（E＋F）			5,064,986	5,253,301	△ 188,315	△ 3.6

※令和２年度調整率　0.000510886

※令和元年度調整率　0.000880708

別表第１２

令和２年度一般会計・特別会計市債発行状況

（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	東武熊谷線跡地道路改良事業（合併）		118,000	0.099	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
	市道９０００７号線道路改良事業（合併）		50,100				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		96,600				
	学校施設整備事業（合併） 熊谷東中学校校舎大規模改造		127,300	0.099	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
	防災行政無線整備事業		4,900				
	準用河川緊急浚渫事業		25,400	0.100	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令 8. 3.31
	消防施設整備事業	屈折はしご付消防自動車	45,400				
		消防ポンプ自動車	25,600	0.003	全国市有物件災害共済会	令3. 3.25	令 8. 3.20
	水道事業会計出資事業		92,500	0.099	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
	学校施設整備事業（合併）（繰越明許分）	熊谷西小学校ほか１校校舎大規模改造	346,600	0.098	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
		三尻中学校校舎大規模改造	185,200	0.060	埼玉県市町村職員共済組合	令3. 3.22	令14. 3.22
		玉井小学校ほか１校トイレ整備	204,200	0.098	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
		吉岡中学校ほか１校トイレ整備	191,800				
	学校施設整備事業（繰越明許分）	江南南小学校トイレ整備	58,200				
	減収補填		197,400	0.002	財務省	令3. 5.26	令 8. 3.25
	臨時財政対策		1,000,000	0.090	財務省	令3. 3.25	令23. 3. 1
	一般会計計		2,769,200				
特別会計	農業集落排水事業		15,900	0.099	くまがや農業協同組合	令3. 5.17	令13. 3.31
	特別会計計		15,900				
合計			2,785,100				

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和元年度末現在高（A）	令和２年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	13,380,097,453	1,571,800,000
	（１）総務	1,264,284,092	0
	（２）民生	22,777,310	0
	（３）衛生	301,775,868	92,500,000
	（４）農林水産業	127,410,236	0
	（５）土木	3,810,871,655	290,100,000
	（６）消防	982,627,556	75,900,000
	（７）教育	6,848,454,377	1,113,300,000
	（８）公営住宅	20,816,173	0
	（９）住宅資金	1,080,186	0
	２　その他	19,952,069,274	1,197,400,000
	（１）減税補塡	615,892,677	0
	（２）減収補塡	0	197,400,000
	（３）臨時財政対策	19,336,176,597	1,000,000,000
	一般会計計	33,332,166,727	2,769,200,000
特別会計	１　公共用地先行取得事業	14,864,000	0
	２　農業集落排水事業	1,218,128,961	15,900,000
	特別会計計	1,232,992,961	15,900,000
合計		34,565,159,688	2,785,100,000

（単位：円、％）

令和２年度元利償還額		令和２年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,241,575,826	41,918,021	12,710,321,627	39.8
215,195,158	3,065,910	1,049,088,934	3.3
5,550,562	363,724	17,226,748	0.1
17,239,362	5,607,997	377,036,506	1.2
26,060,121	1,290,059	101,350,115	0.3
753,169,847	13,863,654	3,347,801,808	10.5
167,374,444	1,272,343	891,153,112	2.8
1,050,304,255	16,066,099	6,911,450,122	21.6
6,148,960	363,592	14,667,213	0.0
533,117	24,643	547,069	0.0
1,922,951,326	77,141,842	19,226,517,948	60.2
160,843,610	1,676,384	455,049,067	1.4
0	0	197,400,000	0.6
1,762,107,716	75,465,458	18,574,068,881	58.2
4,164,527,152	119,059,863	31,936,839,575	100.0
4,956,000	77,817	9,908,000	
127,165,747	26,258,825	1,106,863,214	
132,121,747	26,336,642	1,116,771,214	
4,296,648,899	145,396,505	33,053,610,789	

別表第１４

令和２年度一般会計施行事業概況表

（款）２　総務費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
市民生活支援事業	3,292,074	県支出金 一般財源	373,000 2,919,074	契約トラブル、悪質商法、多重債務等に関する消費生活相談、弁護士、税理士等による各種専門相談、どこに相談したらよいかわからない相談など、市民からの多様な相談に応じた。また、消費生活講座を開催し、消費者啓発、消費者被害の未然防止を図った。 ・消費生活相談　919件 ・専門相談　622件 ・一般相談　2,372件 ・消費生活講座　3回
「暑さ対策」ＰＲ車両整備事業	2,578,695	一般財源	2,578,695	暑さ対策をＰＲするデザインの公用車を購入し、暑さ対策の啓発を行うとともに、テントや熱中症対応キットを積載し、熱中症予防を行った。 ・車両利用日数　122日（延べ141回）
広報発行事業	96,019,026	諸収入 一般財源	2,616,830 93,402,196	市民に向けて「市報くまがや」と「熊谷市くらしのカレンダー」を発行するとともに、市外に向けて本市の魅力を発信するパンフレットを発行した。また、これらの紙媒体に加え、ラジオやテレビといったマスメディア、さらに市ホームページ、メール配信サービス「メルくま」、Twitter(ツイッター)、Facebook(フェイスブック)、YouTube（ユーチューブ）といったデジタルコンテンツを活用し、市内外に本市の魅力や市政情報、防災情報等を幅広く発信した。
道路等通報システム事業	594,000	一般財源	594,000	道路やカーブミラーの不具合等について写真及び位置情報付きで通報できるスマートフォン用アプリケーション「FixMyStreet Japan」の使用契約を締結し、このアプリを使った市民からの通報を受け付けた。 ・通報件数　307件
「ＳＴＯＰコロナ」暮らしと仕事の情報提供事業	1,661,126	国庫支出金 一般財源	1,661,000 126	新型コロナウイルス感染症に関係する情報（市長メッセージ、感染予防のポイント、市民向け・被雇用者向け・経営者・事業所向けの給付金や貸付金等の各種支援制度、学校の休業情報）をまとめた冊子を作成し、5月17日の新聞朝刊に折り込んで市内全域へ配布したほか、本庁舎、各行政センター、ＪＲ熊谷駅及び籠原駅、秩父鉄道熊谷駅等で配布した。
総合交通体系整備促進事業	117,622,857	県支出金 一般財源	6,107,000 111,515,857	市内循環バス事業者に対して補助を行うとともに、「くまぴあ」へのアクセス向上のため、ゆうゆうバスの新規路線「くまぴあ号」の運行を開始した。 また、時刻表の見直しを行い、バスマップを作成した。
くまがや市民まごころ運動推進事業	10,302,000	繰入金	10,302,000	30校区の「くまがや市民まごころ運動」に対し、奨励金を交付し、自主的・主体的なまちづくりを推進した。また、地域計画を作成し、地域課題の解決や地域の活性化に取り組む校区に、地域計画加算金を交付し支援した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
市民活動推進事業	2,960,818	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	3,360 907,490 2,049,968	市民と行政とが協働したまちづくりを推進するため、市民活動補償制度やはじめの一歩助成金などにより市民活動団体の活動を支援した。 ・市民活動補償制度登録団体件数　1,216団体 ・協働事業提案制度　　提案件数　　4団体 ・はじめの一歩助成金　交付件数　　4団体 また、熊谷市マスコットキャラクター「ニャオざね」を活用した地域づくり・まちづくりを推進した。
クールシェア推進事業	820,000	一般財源	820,000	公共施設におけるクールシェアスポットの指定を行うとともに、市内のクールシェアスポットの紹介をはじめ、最新の情報を広く発信するために、クールシェアくまがや実行委員会が開設したホームページの構築に要する費用について負担した。
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	3,076,300	一般財源	3,076,300	本市に転入し、住宅を新築又は購入した方（40歳未満）に、新幹線定期券購入代金の一部を助成した。（上限2万円/月） ・新規申請者数　6人　（新規転入者数　18人） ・累計申請者数　44人　（累計転入者数　119人）
「総合戦略」スマートシティ推進事業	8,503,712	一般財源	8,503,712	先進的技術、官民データなどを活用し、地域課題の解決を図り、持続可能な都市を目指す「スマートシティ」を推進するため、基本構想の策定や国のモデル事業の応募に向けた検討を行った。
「暑さ対策」熊谷夏のおもてなし事業	77,754	一般財源	77,754	熱中症り患者が多く発生する7～8月に市有施設の窓口で熱中症予防カードと塩あめを組み合わせた「熊谷夏のおもてなしセット」を職員が声掛けをしながら配布し、熱中症予防の啓発を行った。 ・配布場所　　65か所 ・配布数　14,000セット
「ＳＴＯＰコロナ」特別定額給付金給付事業	19,740,019,972	国庫支出金	19,740,019,972	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により、特別定額給付金給付事業を行った。 ・給付件数　87,863世帯、196,619人 ・対象件数　88,373世帯、197,195人 ・給付率　　世帯99.4%、人数99.7% ・給付総額　19,661,900,000円
「ＳＴＯＰコロナ」地域公共交通支援事業	30,150,000	国庫支出金	30,150,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けながらも感染防止対策を実施しつつ、運行を継続している交通事業者に対して支援金を交付した。 ・路線バス事業者　　3件　8,600,000円 ・タクシー事業者　　6件　7,350,000円 ・市内循環バス事業者　3件　14,200,000円
秩父鉄道ＩＣカード乗車券導入支援事業	39,055,000	国庫支出金	39,055,000	新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、観光・地域振興や住民の利便性向上を図るため、秩父鉄道が令和3年度中に実施する非接触型ＩＣカード乗車券の導入経費に対し、沿線8市町で組織する秩父鉄道整備促進協議会へ負担割合に応じた支援金を支出した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「スマートシティ」バス隊列走行実証実験事業	11,959,200	県支出金 一般財源	5,800,000 6,159,200	「スマートシティ」モビリティ分野の一環として、熊谷駅と熊谷スポーツ文化公園間のアクセス向上に向け、自動運転技術の導入可能性を検討するため、熊谷スポーツ文化公園内で乗用車2台を用いた隊列走行の実証実験を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」指定管理施設運営支援事業	45,479,000	国庫支出金	45,479,000	新型コロナウイルス感染症対策のため、市の要請に基づき市有施設の休業等を実施し、施設再開後の感染予防対策を実施した指定管理者（15団体）に対し、施設の円滑・安全な運営及び公共サービスを継続するために支援金を交付した。
テレワーク環境整備事業	2,378,047	国庫支出金 一般財源	2,378,000 47	市の内部情報系ネットワーク環境が利用できない庁外施設等において、内部情報系システムへ安全に接続できる仕組みを構築し、内部情報系ネットワーク上の各種システムやストレージなどを利用した業務が可能な通信環境及び端末を整備した。 令和2年度は38課で専用端末を活用した在宅勤務を実施した。
ラグビータウン熊谷推進事業	4,969,653	一般財源	4,969,653	「全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会」を核とし、日本・関東・埼玉県・熊谷市の各ラグビー協会が実施する事業などを通じ、ラグビータウン熊谷を全国に発信した。
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	2,966,325	一般財源	2,966,325	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模を縮小して大会を実施し、女子サッカーの普及発展及びスポーツによる地域の活性化を図った。
「総合戦略」スポーツコミッション事業	1,678,634	一般財源	1,678,634	熊谷スポーツコミッションのＰＲや情報発信のため、ポータルサイトを開設したほか、パンフレットを作成した。また、令和3年度以降に開催予定の大会誘致に係る各種スポーツ団体との協議などを行った。
「総合戦略」スクマム！クマガヤ推進事業	11,856,841	諸収入 一般財源	26,745 11,830,096	スクマム！クマガヤのスローガンのもと、官民一体となってまちの活性化を図るとともに、ラグビータウンとして継続的な活動を推進した。 ラグビーにまつわるプロジェクトの拡大促進、ワイルドナイツとの連携、熊谷ラグビー場での試合時におけるイベント運営支援等を実施した。
戸籍等業務経費	66,762,046	使用料及び手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	58,454,000 1,204,666 509,820 6,593,560	戸籍・住民異動・印鑑登録等の事務に伴う機器の維持管理や各種消耗機材等に関する費用を支出した。 市民課総合窓口における案内業務に加え、証明発行窓口業務についても令和3年1月から委託化した。
マイナンバーカード等交付事業	98,490,425	使用料及び手数料 国庫支出金 一般財源	236,400 88,359,800 9,894,225	マイナンバー（個人番号）カードの普及を図る国の交付円滑化計画に対応し、交付のための特設会場及び申請補助端末（マイナアシスト）を設置の上、申請者にマイナンバーカードを交付した。 ・交付数 19,171件（累計44,912件）

（款）３　民生費

自立支援医療費給付事業	220,187,819	国庫支出金 県支出金 一般財源	130,000,000 65,000,000 25,187,819	障害の程度を軽減又は取り除くための自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）を給付した。 ・給付件数　2,835件 ・受給者数　　246人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
重度心身障害者医療費給付事業	378,906,473	県支出金 諸収入 一般財源	182,761,860 5,280,802 190,863,811	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を給付した。 ・給付件数　96,326件 ・受給者数　4,012人
障害者自立支援給付事業	3,453,560,390	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,736,179,226 867,372,112 850,009,052	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　22,821件 ・サービス利用者数　2,948人
障害児給付事業	609,373,485	国庫支出金 県支出金 一般財源	313,500,000 157,015,000 138,858,485	障害児に対し、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　6,944件 ・サービス利用者数　756人
生活困窮者自立支援事業	55,439,448	国庫支出金 一般財源	40,767,214 14,672,234	生活困窮者の経済的・社会的な自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給等を実施した。 ・自立相談支援事業 新規相談件数　1,760件 ・住居確保給付金の支給 支給者数　237名 支給月数　1,364か月分 支給額　54,342,160円
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	44,148,875	一般財源	44,148,875	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　195件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	1,713,411,993	一般財源	1,713,411,993	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
あんしんコール事業	5,142,280	一般財源	5,142,280	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康相談、見守り活動を行う機器装置（携帯型ボタン・本体）を貸与した。 ・貸与件数　295件
市民協働「熊谷の力」身体障害児の生活調査等事業	420,000	一般財源	420,000	身体障害児（肢体不自由児）の成長に伴うケアの課題を明らかにするため、NPO法人にじいろとの協働により、肢体不自由児を育てる家庭を対象に生活調査を行い、行政機関や専門職、市民と課題を共有するための調査報告会を開催した。
障害者基幹相談支援センター事業	13,128,458	国庫支出金 県支出金 一般財源	4,610,000 2,305,000 6,213,458	障害児・者及びその家族からの第一次的な相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関と調整し、障害福祉サービスを円滑に利用できるよう支援した。 ・相談件数　1,258件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
敬老祝金等給付事業	85,914,344	一般財源	85,914,344	敬老会主催者に対し、対象となる高齢者数に応じた補助金を交付した。また、喜寿・米寿及び金婚を迎えた方に、寿状（慶祝状）及び記念品を贈呈したほか、百歳を迎えた方に、寿状及び記念品を贈呈した。 さらに、敬老の意を表するとともにその長寿を祝福するため、喜寿、米寿及び白寿の高齢者に祝金を給付した。 ・補助金交付対象者数　26,620人 ・祝金 喜寿　2,549人 米寿　989人 白寿　69人
安全なまち推進事業	69,562,208	県支出金 諸収入 一般財源	4,000,000 4,603,726 60,958,482	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動の支援や市民への広報を実施した。 防犯環境の整備のため、市内10か所に防犯カメラを20台新設した。また、自治会に対し防犯灯設置費及び維持管理費と地域防犯カメラ設置費を補助した。
空き家等対策事業	10,810,968	国庫支出金 諸収入 一般財源	3,333,000 200,000 7,277,968	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内に存する空家等の所有者等に対して適切な管理依頼等を促した。 また、市民生活に悪影響等を及ぼしている特定空家等について、行政代執行法・民法に基づく措置を行った。 ・行政代執行件数　1件 ・相続財産管理人申出件数　2件
児童扶養手当等支給事業	640,559,936	国庫支出金 一般財源	211,444,298 429,115,638	ひとり親家庭等の健康と福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給した。 ・受給者数　1,237人
特別保育事業	309,499,653	国庫支出金 県支出金 一般財源	60,516,000 128,975,000 120,008,653	女性の就労の増加や家族形態の変化に伴う保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための消耗品や備品の購入に対して補助金を増額した。
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業	147,347,122	国庫支出金 県支出金 一般財源	52,856,100 48,606,100 45,884,922	市内19か所の地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子供とその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行った。
「総合戦略」こども医療費助成事業	520,636,843	県支出金 一般財源	47,147,263 473,489,580	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　258,813件 ・受給資格登録者数　25,938人
ひとり親家庭等医療費支給事業	88,362,970	県支出金 一般財源	37,694,578 50,668,392	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費を支給した。 ・支給件数　33,927件 ・受給登録者数　3,327人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
母子家庭等自立支援給付事業	26,178,567	国庫支出金 一般財源	19,527,000 6,651,567	母子家庭の母又は父子家庭の父の雇用の安定と就業の促進を図るため、資格や技能等を取得する方に給付金を支給した。
特定教育・保育施設等給付事業	1,340,306,133	国庫支出金 県支出金 一般財源	601,847,464 354,563,579 383,895,090	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対し、運営費の一部を給付した。
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業	22,610,781	国庫支出金 県支出金 一般財源	8,156,000 7,264,000 7,190,781	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育てに関する情報の提供や相談、関係機関との連携を図るなど、切れ目のない支援サービスを提供する子育て世代包括支援センターを市役所本庁舎及び母子健康センターで運営した。 ・母子保健コーディネーター 妊娠届出者等のアンケートに基づく面談件数 1,120件 相談支援件数（上記面談数含む。） 2,829件 支援プラン作成件数 39件 ・子育て支援コーディネーター 相談支援件数 847件 関係機関との連携数 330件
子育てのための施設等利用費給付事業	355,459,050	国庫支出金 県支出金 一般財源	176,803,820 88,401,910 90,253,320	私学助成の幼稚園や認可外保育施設等を利用する施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付を実施した。
総合子育て支援施設整備基本計画策定事業	17,050,000	一般財源	17,050,000	総合子育て支援施設の整備に当たり、施設の基本理念や導入する機能を検討し、基本構想を策定した。 また、施設の規模や概算事業費、事業手法等を検討し、基本計画を策定した。 事業手法の検討に当たっては、民間活力導入可能性調査や市場調査を実施した。
市民協働「熊谷の力」くまっしぇ育自サイト開設事業	1,400,000	一般財源	1,400,000	子育て中の保護者への支援として、「熊谷市地域子育て支援拠点連絡会くまっしぇ」との協働により、子育てに関する悩み相談や地域の子育て関連情報を提供するウェブサイトを開設した。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業	230,439,426	国庫支出金	230,439,426	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当の支給対象世帯（特例給付を除く。）に対し、臨時給付金を支給した。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て支援臨時給付金給付事業	50,490,519	国庫支出金 一般財源	50,310,000 180,519	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当の受給世帯及び就学援助の認定世帯に対し、臨時給付金を支給した。
「ＳＴＯＰコロナ」ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	220,247,099	国庫支出金	220,247,099	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給者等に対し、臨時給付金を支給した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
子育て支援基金積立事業	252,121,081	財産収入 寄附金	121,081 252,000,000	故武石けい子氏の遺贈財産を子育て支援に要する財源に充てるため、熊谷市子育て支援基金を設置し、積立てを行った。
特別誕生祝金支給事業	28,920,000	一般財源	28,920,000	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金支給の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した児童の誕生を祝い、健全な育成を支援するため、祝金を支給した。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業	285,229,875	国庫支出金 一般財源	250,000,000 35,229,875	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等が増加している子育て世帯を支援するため、臨時給付金を支給した。
児童手当等支給事業	2,652,229,414	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,840,337,331 404,275,331 407,616,752	中学校修了前の児童を養育している方を対象に、児童手当等を支給した。 ・児童一人当たりの支給額 3歳未満　月額　1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子、第2子） 月額　1万円 3歳以上小学校修了前（第3子） 月額　1万5千円 中学生　月額　1万円 特例給付（所得制限限度額以上）月額　5千円 ・受給者数　12,157人　うち特例給付　977人
保育所管理運営経費	2,816,992,814	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	286,959,050 11,760 1,235,323,216 555,207,202 8,431,680 3,688,000 50,280,740 677,091,166	子育て支援と保護者の就労支援のため、公立保育所において保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入を行った。
放課後児童対策事業	173,778,325	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 一般財源	23,434,612 55,544,811 46,830,592 1,134,000 46,834,310	放課後等に保護者が不在となる小学生の保育を行い、健全育成を図るとともに、民間学童クラブに対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入等についても、所要額を措置した。
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業	5,425,409	国庫支出金 県支出金 一般財源	680,000 170,000 4,575,409	放課後等に保護者が不在となる小学生の健全育成を図るため、新設に向け児童クラブの設計を行った。 ・令和2年度に設計した児童クラブ （仮称）第2佐谷田児童クラブ　定員　40名
生活保護事業	4,078,146,478	国庫支出金 県支出金 一般財源	3,051,066,845 100,886,668 926,192,965	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図った。 ・生活保護世帯数　1,910世帯 ・保護率　1.23％ ・生活保護開始件数　274件 ・生活保護廃止件数　290件

（款）４　衛生費

水道事業繰出事業	464,610,539	市債 一般財源	92,500,000 372,110,539	総務省が定める繰出基準に基づき、水道事業会計が実施する管路の耐震化事業に対して出資した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、水道料金の改定による増額相当分を6か月軽減したことによる減収分を一般会計から補助した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」医療機関支援事業	27,000,000	国庫支出金	27,000,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、ＰＣＲ検査や陽性入院患者の受け入れをしている医療機関を支援するため、協力支援金を交付した。 ・交付件数　50医療機関
予防接種事業	594,435,311	国庫支出金 県支出金 一般財源	6,921,000 39,941,000 547,573,311	予防接種法に基づく感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。令和2年10月から、ロタウイルス感染症が定期接種に追加され、令和2年8月1日以降に生まれた乳児を対象に予防接種を実施した。 また、個人の発病又はその重症化を防止するために、高齢者等を対象にした肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種を行い、接種費用の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ　1,170人 ロタ　延べ　1,004人 ヒブ　延べ　4,754人 小児用肺炎球菌　延べ　4,554人 Ｂ型肝炎　延べ　3,454人 ポリオ　延べ　2人 2種混合　1,469人 4種混合　延べ　4,727人 麻しん風しん　3,065人 水痘　延べ　2,364人 日本脳炎　延べ　5,968人 子宮頸がん　延べ　384人 高齢者等インフルエンザ　40,009人 高齢者等インフルエンザ（生保）　692人 高齢者等肺炎球菌　2,193人 高齢者等肺炎球菌（生保）　32人 風しん抗体検査　2,744人
「温暖化対策」低公害軽自動車導入奨励事業	1,381,398	一般財源	1,381,398	低公害軽自動車（基準有）を購入し、軽自動車税を納付した市民に、軽自動車税相当額（納税額）を補助金として交付した。 ・補助台数　184台
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業	23,543,729	諸収入 一般財源	13,410,000 10,133,729	地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の一環として、太陽光発電システム、燃料電池システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、ＨＥＭＳを設置した市民に対して、設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 太陽光　177件 燃料電池　43件 太陽熱　10件 蓄電池　101件 ＨＥＭＳ　44件
「総合戦略」スマートハウス補助事業	17,500,000	諸収入 一般財源	3,000,000 14,500,000	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内において新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　35件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業	397,600	一般財源	397,600	サクラ等バラ科の植物に寄生し、樹木を枯死させる特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止のため、被害木の伐採をした市民及び事業者に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　14件
「暑さ対策」外付け日よけアシスト事業	973,000	一般財源	973,000	暑さ対策及び地球温暖化対策の一環として、住宅の窓に外付け日よけを設置した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　78件
母子保健事業	135,721,679	県支出金 諸収入 一般財源	2,325,415 2,555,500 130,840,764	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等保健指導を実施し、また発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ12,700人 ママパパ教室　15回　延べ　417人 乳児健康診査(集団)　28回　延べ 1,233人 1歳6か月児健診（個別）通年　延べ 1,184人 3歳児健康診査(集団)　30回　延べ 1,453人 ことばの相談　58回　延べ　493人 心理相談　50回　延べ　154人 理学療法士相談　32回　延べ　359人
「総合戦略」不妊治療費助成事業	9,670,391	県支出金 一般財源	516,000 9,154,391	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成した。 ・助成件数　116件　うち妊娠件数44件
「総合戦略」産後ケア事業	4,116,598	国庫支出金 一般財源	1,992,000 2,124,598	心身の不調や育児不安を解消するため、出産後3か月未満の母とその子に対し、市内の実施医療機関において必要に応じて宿泊又は通所による心身のケアや育児のサポートを行った。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員18人　延べ76日 通所利用者　実人員16人　延べ51日
「総合戦略」早期不妊検査費助成事業	1,731,577	県支出金 一般財源	1,190,000 541,577	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊検査を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊検査費の一部を助成した。 ・助成件数　58件
「総合戦略」不育症治療費等助成事業	64,497	県支出金 一般財源	40,000 24,497	次世代育成支援及び少子化対策として、不育症のため出産に結び付かない夫婦の経済的負担を軽減するため、不育症検査費及び治療費の一部を助成した。 ・助成件数　不育症検査　2件 不育症治療　0件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
妊婦歯科健康診査事業	2,080,241	一般財源	2,080,241	妊婦の歯科疾患を早期に発見し歯と口の健康の保持増進を図り、早産や低体重児出産を防ぐため、市内実施歯科医療機関にて、妊娠中1回無料の歯科健診を実施した。 ・受診者数　448人
健康増進事業	217,053,853	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	1,422,000 5,029,000 12,509,066 198,093,787	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談を行った。また、各種検（健）診を実施し、市民の検（健）診の機会を確保した。 ・実施状況 健康相談　延べ　417人 健康教育　延べ　340人 精神保健　延べ　4,636人 胃がん検診　2,745人 肺がん検診　11,483人 乳がん検診　3,253人 子宮頸がん検診　3,985人 大腸がん検診　11,519人 前立腺がん検診　5,134人 骨粗しょう症検診　1,390人 肝炎ウイルス検診　315人 健康診査　6人 一定年齢の市民に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳や検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」を送付し、受診の促進、がんの早期発見及び正しい健康意識の普及を図った。 ・実施状況 子宮頸がん検診　78人 乳がん検診　199人 歯科疾患の予防のために、一定年齢の市民を対象に医療機関で検診を実施した。 ・受診者 845人
生命（いのち）の授業推進事業	902,000	一般財源	902,000	がんについての正しい知識を学ぶことで、がんに対する差別や偏見をなくし、命の大切さの理解を深めるとともに、がん検診受診率の向上を図るため「生命（いのち）の授業」を実施した。 ・実施状況 中学生対象　全16校 ＰＴＡ等対象　4回
「暑さ対策」熱中症に備えるガイドブック発行事業	1,482,800	一般財源	1,482,800	熱中症に関する知識を持ち、熱中症への事前の備えができるよう、熱中症の知識、予防法、応急処置などをまとめたガイドブックを作成し、70,000部を市報と同時に配布した。
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	62,801,000	県支出金 一般財源	13,695,000 49,106,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対し、人槽に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　3,932件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
ごみ減量対策事業	3,779,525	一般財源	3,779,525	ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務委託により、リサイクルを推進した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対し費用の一部を補助した。 ・補助件数　94件

（款）５　労働費

「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業	300,055,400	諸収入 一般財源	300,000,000 55,400	勤労者福祉の向上のため、市内に居住するための住宅の新築・増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、1,500万円（有担保）及び1,000万円（無担保）までの資金のあっせんを行った。また、平成27年度以降の申込みに係る利用者で約定どおりの返済者に対し、利子の一部を補助した。 ・補助件数　8件

（款）６　農林水産業費

農地利用最適化推進事業	4,993,826	一般財源	4,993,826	遊休農地を解消するため、ＪＡくまがやと連携し、担い手への貸付を希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、ＪＡくまがやに対し、除草機器購入費の50%、除草受託費用の20%を補助した。 ・除草依頼者に対するもの 補助件数　62件 解消面積　108,604㎡
産地づくり対策事業	11,481,369	一般財源	11,481,369	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、農業体験を開催した。また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対し補助を行った。 ・農業体験　4回開催
耕作放棄地解消対策事業	2,426,100	一般財源	2,426,100	耕作放棄地を再生し、5年以上の利用権を設定して耕作する経営体に対し、10a当たり3万円を助成した。 ・助成件数　23件 ・解消面積　80,870㎡
農地中間管理事業	8,408,157	県支出金 諸収入 一般財源	4,499,200 1,064,365 2,844,592	農地の集積・集約化等を図るため、農地中間管理機構が地域の農地を借り受け、担い手にその農地を集約化して貸し付け利用できるよう計画した。また、要件に該当した地域(三尻地区)に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　1件
強い農業づくり支援事業	90,550,000	県支出金	90,550,000	産地としての競争力を強化し、担い手の発展のために必要となる基幹施設（穀類乾燥調製施設）の整備に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　1件
熊谷「菜の花」再耕事業	1,500,000	諸収入	1,500,000	耕作放棄地での栽培を目指したなたね栽培と、地元製油企業による熊谷産なたね油の製品化を行う6次産業化事業に対し補助金を交付した。 ・補助件数　1件
「スマートシティ」スマート農業実証事業	1,018,000	一般財源	1,018,000	事業実施主体である農業法人が行う、スマート農業の実証実験（リモートによる水田・気象の状況把握と、そのデータを活用した生産技術のマニュアル化）のための機器設置費に対して補助金を交付した。 ・補助件数　1件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
かんがい排水補助事業	75,154,466	一般財源	75,154,466	農業用水利施設の保全のため、埼玉県が実施する県営かんがい排水事業に係る負担金を支出した。 また、土地改良区が実施する水路施設等の整備事業に対し補助金を交付した。
多面的機能支援事業	193,195,839	県支出金 諸収入 一般財源	144,790,475 320,920 48,084,444	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで道路及び水路の草刈りや堀さらいなどを実施する活動組織に対し補助金を交付した。 ・活動組織数　42地区
ほ場整備事業	43,051,311	一般財源	43,051,311	池上地区、上之東部地区、下増田地区及び日向地区において埼玉県が実施する県営ほ場整備事業に係る負担金を支出した。
土地改良施設維持管理経費（繰越明許分）	10,340,000	県支出金 一般財源	10,000,000 340,000	防災重点ため池3か所の堤体耐震調査を行った。

（款）７　商工費

「総合戦略」企業誘致推進事業	467,602,446	諸収入 一般財源	29,225,000 438,377,446	産業の振興、就労機会の拡大を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対し奨励金を交付した。 ・交付事業所数　33か所
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業	174,912,920	一般財源	174,912,920	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度の一部について、現金支給に替えて市内の登録店のみで使用できる熊谷市商品券を発行した。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を行った。 ・発行額　183,458,000円
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	755,244,085	諸収入 一般財源	747,299,855 7,944,230	中小企業の経営の安定を支援するため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。また、制度融資利用者で約定どおりの返済者に信用保証料補助や利子の一部を補助した。 ・信用保証料の補助件数 一般事業資金　23件 小口事業資金　1件 ・利子の補助件数 一般事業資金　120件
「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	51,000,000	一般財源	51,000,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対し、「まち元気」熊谷市商品券を交付することで工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　804件
個店連携応援事業	9,777,000	一般財源	9,777,000	市内商業の活性化と若手商業者の育成を目的として、市内に店舗及び事業所を有する意欲とアイデアのある中小企業商業者グループが実施する事業に対し、経費の一部を補助した。 ・事業内容　イベント開催・商品開発など ・補助件数　21件
ＮＥＸＴ商店街くまがや事業	6,084,690	繰入金 一般財源	1,000,000 5,084,690	まちなかにある商店街の活性化及び賑わいの創出のため、空き店舗の活用促進策や、星川夜市等のイベント開催を支援するとともに、星川周辺エリアの魅力向上のため多目的機能の設置検討を行った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」小規模事業者緊急支援事業	360,940,687	国庫支出金 一般財源	359,100,000 1,840,687	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業に影響を受けた市内の小規模事業者に対して、事業と雇用の継続のための緊急支援として、一事業者10万円を交付した。 ・交付件数　3,591件
「ＳＴＯＰコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業	2,628,445,635	国庫支出金 諸収入 一般財源	599,103,000 1,997,010,000 32,332,635	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、市内商業者の売上が大きく減少していることから、市内経済の回復を加速化させるため、プレミアム付商品券を発行した。 ・発行総額　2,596,113,000円（199,701冊）
観光協会運営支援事業	31,577,709	一般財源	31,577,709	法人化した（一社）熊谷市観光協会の運営を支援し、地域経済の活性化、観光客の誘致及び交流人口の増加を図るため、運営費等を補助した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	8,254,854	一般財源	8,254,854	本市の観光振興を図るため、各種伝統行事や（一社）熊谷市観光協会が実施する事業等に対し、運営費等を補助した。
めぬま物産センター移転事業	9,850,802	一般財源	9,850,802	地産地消の推進及び地場産農産物の販路拡大を目指し、めぬま物産センターを移転し、拡張するため、測量及び設計業務を行った。

（款）８　土木費

道路維持経費	456,608,276	使用料及び手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	502,698 693,000 11,600 455,400,978	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。 ・直営補修　1,778件 ・業者発注補修　94件 ・改良工事　20件
排水路等維持管理経費	109,391,798	一般財源	109,391,798	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草・清掃等の業務委託を行った。 ・排水路整備工事　8件 ・測量業務委託　佐谷田地内ほか6か所
通学路交通安全対策事業	49,345,450	一般財源	49,345,450	子供たちが安全に通行できるよう、小学校の通学路を各学校から半径約1ｋｍの範囲で交通安全対策を実施した。 ・通学路安全対策工事　6校区
ゾーン３０整備事業	8,956,750	国庫支出金 一般財源	2,101,000 6,855,750	生活道路において「最高速度30ｋｍ／ｈ規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に速度抑制や外側線表示などの交通安全対策を実施した。 ・ゾーン３０整備工事（江南中央）
「台風第１９号」道路復旧事業（繰越明許分）	26,054,300	一般財源	26,054,300	令和元年東日本台風（台風第19号）により荒川堤外の市道に堆積した土砂の撤去及び不陸整正を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
道路整備事業	367,045,781	国庫支出金 一般財源	74,510,000 292,535,781	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良・側溝整備等を実施した。 ・工事延長　3,515m ・買収面積　253.82㎡ また、令和元年度からの繰越事業として、市道10871号線（新堀地内）上の橋りょう拡幅工事を行った。
道路整備事業（繰越明許分）	3,814,000	一般財源	3,814,000	
東武熊谷線跡地道路改良事業	125,336,200	市債 一般財源	118,000,000 7,336,200	昭和58年に廃止された東武鉄道熊谷線跡地の未供用区間のうち、大幡中学校北側道路から県道太田熊谷線までの約2,640mを整備するため、用地測量、物件調査、改良工事を行った。 ・用地測量　1件 ・物件調査　1件 ・改良工事　1,282m
市道９００００７号線道路改良事業	101,224,260	国庫支出金 市債 一般財源	20,152,000 50,100,000 30,972,260	市道90096号線の延伸区間の約1,400mを整備するため、土地評価、物件調査、用地買収、物件補償等を実施した。 ・契約件数（土地19件、物件6件） ・買収面積（4733.97㎡）
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	69,562,629	国庫支出金 一般財源	21,395,000 48,167,629	（仮称）道の駅「くまがや」整備の推進を図るため、基盤や建築物の基本設計、交差点の予備設計、移転対象の土地鑑定評価及び物件調査を行うとともに、事業計画地における埋蔵文化財の発掘調査を実施した。
池上地区「道の駅」関連道路整備事業	12,826,000	一般財源	12,826,000	池上地区「道の駅」へのアクセス道路として、国道17号バイパスから市道107号線までの830mを第1期区間として整備するため、現況及び路線測量と概略設計を行った。
橋りょう整備事業	93,594,964	国庫支出金 一般財源	33,381,000 60,213,964	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検や修繕設計、修繕工事を実施した。 ・橋りょう点検　215橋 ・修繕設計　4橋 ・修繕工事　9橋
橋りょう整備事業（繰越明許分）	22,939,400	国庫支出金 一般財源	11,273,000 11,666,400	
準用河川維持管理経費	57,792,135	使用料及び手数料 市債 一般財源	187,080 25,400,000 32,205,055	本市の管理する準用河川新星川及び新奈良川の河川施設の適切な機能維持管理のため、浚渫・管理道舗装工事、修繕、除草業務の委託を行った。
新星川改修事業	72,164,995	一般財源	72,164,995	準用河川新星川改修工事の進捗を図るため、物件調査業務、用地買収、物件補償等を実施した。 ・契約件数　4件 ・買収面積　775.93㎡
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業	21,585,300	国庫支出金 一般財源	1,400,000 20,185,300	ソシオ流通センター駅周辺整備の推進を図るため、区画整理事業実施のための事業認可に係る図書の作成や、総合基本設計・都市計画変更図書・地区界測量の修正を実施した。 また、地元の合意形成や機運醸成を目的とした、関係権利者によるまちづくり代表者会、全体説明会を書面開催により実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
都市計画基本方針等策定事業	13,254,094	国庫支出金 一般財源	2,273,000 10,981,094	令和3年度までに都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定するため、市民ワークショップや策定委員会等を開催し、各計画の方針を検討した。
道路ネットワーク検討調査事業	6,064,300	一般財源	6,064,300	新たに整備された幹線道路ネットワークによる市内の交通量を調査するとともに、将来交通量の推計を行い、今後の本市の道路ネットワークのあり方を検討した。
籠原駅南口線道路改良事業	183,681,333	国庫支出金 市債 一般財源	66,391,000 96,600,000 20,690,333	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、水路切り回し工事、詳細設計、物件調査、用地買収、物件補償等を実施した。 ・契約件数　46件（土地26件、物件20件） ・買収面積　2241.36㎡
市役所通線道路改良事業	8,745,000	一般財源	8,745,000	市役所通線から国道17号への右折帯整備工事を実施した。 ・工事延長　59m
公園サポーター制度推進事業	13,014,455	一般財源	13,014,455	都市公園、都市緑地、子供広場等を自治会等の団体と公園サポーター協定を締結し、住民と行政の協働による快適な公園環境の維持・保全を行った。
「暑さ対策」遊具で遊べるんるん事業	523,870	一般財源	523,870	新堀第4公園の遊具に「熱交換塗料」を塗布し、温度の測定と利用者アンケートを行い、事業の有効性を検証した。
熊谷運動公園管理運営経費	386,416,537	一般財源	386,416,537	指定管理者制度による管理運営のほか、屋内プール中央監視装置の更新やテニスコートＣコートの整備、テニスコートのトイレ改修を行った。
地域住宅推進事業	43,893,300	使用料及び手数料 国庫支出金	22,529,300 21,364,000	市営住宅を計画的に改修し、安心して暮らせる住環境を整備した。令和2年度は、排水管改修工事、ガス管改修工事、屋上防水改修工事を実施した。

（款）９　消防費

消防施設維持管理等経費	99,540,237	国庫支出金 一般財源	85,591,000 13,949,237	消防活動の拠点となる消防施設の維持管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染防止を図るため、各庁舎の仮眠室の個室化・間仕切り化の改修工事及び共同浴室改修工事の設計業務委託を実施した。
消防設備充実事業	195,050,481	国庫支出金 市債 一般財源	13,649,000 45,400,000 136,001,481	各種災害に対する消防力の充実、強化を図るため、消防車両等を計画的に更新した。 ・整備内容 消防ポンプ自動車　1台 はしご車　1台

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
消防水利整備事業	63,249,385	国庫支出金 一般財源	2,743,000 60,506,385	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な水利の確保のため、耐震性防火水槽を1基新設した。 ・整備箇所　江南総合公園
消防団設備充実事業	53,238,162	市債 一般財源	25,600,000 27,638,162	各種災害に対する消防力の強化のため、消防車両等を計画的に更新した。 ・整備内容 消防団車両　3台
防災のまちづくり事業	153,360,044	県支出金 一般財源	67,000 153,293,044	防災体制の充実を図るため、想定最大規模の降雨に対応したハザードマップへの更新や、令和元年東日本台風（台風第19号）の経験を踏まえた避難所用の消耗品や資機材を充実させた。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品として、非接触型体温計150個や防護服キット600セット等を購入した。
防災行政無線維持管理経費	33,703,768	市債 一般財源	4,900,000 28,803,768	防災行政無線の維持管理に加え、地元自治会から要望があった難聴区域の解消のため新設を行った。 また、災害時の連絡体制整備のため、県地上系防災無線施設の再整備を実施した。
ＦＭクマガヤ防災活用事業	2,435,600	一般財源	2,435,600	ＦＭクマガヤを災害時に活用するため、小中学校及び自主避難所へラジオを配備した。 また、受信困難地域の改善を図るため、市役所本庁舎屋上に放送用アンテナを移設し、その移設費用の補助を行った。

（款）１０　教育費

「総合戦略」奨学金利子支援事業	1,658,252	一般財源	1,658,252	大学等卒業後の奨学金返済の負担を軽減するとともに、市内への転入、定住の促進を図るため、奨学金利子額を上限3万円で補助した。 ・支給件数　93件
「総合戦略」英語教育推進事業	112,617,286	一般財源	112,617,286	英語教育及び英語活動の充実と国際理解教育の推進のため、英語指導助手22人が計画的に市内小中学校を訪問し、日本人教師とともにチーム・ティーチングで英語指導を行った。 全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能測定ができる英語テスト「ＧＴＥＣ（ジーテック）」を実施した。 英語学習の環境整備、教科書以外の英語に触れる機会の増加、英語学習への関心・意欲向上のため、多読用図書を各中学校に配付した。
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	2,708,025	県支出金 一般財源	1,635,000 1,073,025	学力の底上げを図るため、市内小中学生を対象に、各学校において放課後等を利用して、教員経験者や大学生を指導者とする補充学習を実施した。 ・受講者数（小学校）延べ　17,104人 （中学校）延べ　6,138人 ・実施回数（小学校）　485回 （中学校）　333回
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	4,849,019	県支出金 一般財源	3,166,000 1,683,019	

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
コミュニティ・スクール導入等促進事業	2,268,695	一般財源	2,268,695	学校運営方針の承認及び教育活動についての意見を求めるため、校長、保護者や地域住民などから構成される「学校運営協議会」を全小中学校に設置した。
タグラグビー普及啓発事業	732,000	一般財源	732,000	NPO法人ARUKAS KUMAGAYAによるタグラグビー教室を小学校28校、中学校7校で実施した。 ・参加者数（小学校）1,688人 （中学校） 711人
小中学校ＩＣＴ環境整備事業	41,033,850	一般財源	41,033,850	子供たちの情報活用能力の育成と教職員の授業力向上・負担軽減を図るため、令和元年度から順次「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の整備を行っている。令和2年度は、小学校第4･5学年の普通教室と少人数教室に140セット、中学校第1･2･3学年の普通教室と特別教室に162セット整備した。
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	811,984,909	国庫支出金 一般財源	588,349,000 223,635,909	ＩＣＴ機器の効果的な活用により、全ての子供たちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対し1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ＧＩＧＡスクールサポーターを配置した。
「ＳＴＯＰコロナ」修学旅行キャンセル料支援事業	6,626,071	国庫支出金 一般財源	6,626,000 71	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小学6年生と中学3年生の修学旅行を中止した。これにより発生したキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。 ・小学校 3校 ・中学校 16校
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	445,995,000	国庫支出金 市債 一般財源	81,088,000 346,600,000 18,307,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、熊谷西小学校及び籠原小学校について、老朽化した校舎の外壁改修等を行った。
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	445,370,200	国庫支出金 市債 一般財源	124,185,000 262,400,000 58,785,200	教育環境の向上を図るため、玉井小学校ほか2校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
中学校校舎大規模改造事業	142,691,450	市債 一般財源	127,300,000 15,391,450	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、熊谷東中学校について、老朽化した校舎の外壁改修等を行った。
中学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	257,004,000	国庫支出金 市債 一般財源	55,406,000 185,200,000 16,398,000	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、三尻中学校について、老朽化した校舎の外壁改修等を行った。
中学校トイレ整備事業（繰越明許分）	290,777,300	国庫支出金 市債 一般財源	88,820,000 191,800,000 10,157,300	教育環境の向上を図るため、吉岡中学校及び妻沼西中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」学校感染症対策事業	111,504,791	国庫支出金 一般財源	111,361,000 143,791	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための体制を整備するため、各学校の状況に応じた取組を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」学校給食費無償化事業	66,127,171	国庫支出金 一般財源	66,126,000 1,171	令和2年10月から令和3年3月までの熊谷市立小・中学校の学校給食費を無償化するとともに、熊谷市立学校以外の小・中学校に在籍している児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額（小学生：24,000円、中学生：29,000円）の補助金を交付した。